

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(3) 当社は、平成15年10月1日を合併期日として、ミノルタ株式会社と合併したためミノルタ株式会社の前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表を記載しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

また、ミノルタ株式会社の前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		51,876		83,574	
受取手形及び売掛金		129,212		223,032	
有価証券		0		130	
たな卸資産		98,848		173,949	
繰延税金資産		22,759		31,033	
未収入金		9,942		13,574	
その他の流動資産		5,925		18,889	
貸倒引当金		△6,746		△8,414	
流動資産合計		311,818	60.4	535,769	55.3
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※4				
建物及び構築物		52,270		71,760	
機械装置及び運搬具		50,002		58,694	
工具器具備品		7,099		24,520	
土地		18,672		38,514	
建設仮勘定		5,579		5,785	
営業用賃貸資産		14,416		20,928	
有形固定資産計		148,040		220,204	22.7
2 無形固定資産					
連結調整勘定		—		98,716	
その他の無形固定資産		10,646		21,488	
無形固定資産合計		10,646		120,204	12.4
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※3	14,201		37,424	
長期貸付金		1,103		2,672	
長期前払費用		5,268		4,429	
繰延税金資産		14,343		31,926	
その他の投資	※3	12,834		18,281	
貸倒引当金		△2,300		△1,323	
投資その他の資産合計		45,451		93,411	9.6
固定資産合計		204,137	39.6	433,820	44.7
資産合計		515,956	100.0	969,589	100.0

		前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金		71,425			141,783		
短期借入金	※4	90,592			182,429		
一年以内返済予定の長期借入金	※4	5,121			14,251		
一年以内償還予定の社債	※4	5,054			18,354		
未払金		5,724			16,205		
未払費用		37,315			71,480		
未払法人税等		9,913			16,736		
製品保証等引当金		1,148			5,164		
設備関係支払手形		1,886			1,762		
事業再編・整理損失引当金		5,637			—		
その他の流動負債		10,215			16,673		
流動負債合計			244,033	47.3		484,842	50.0
II 固定負債							
社債	※4	27,192			20,138		
長期借入金	※4	24,126			32,778		
再評価に係る繰延税金負債		—			3,925		
退職給付引当金		24,303			64,915		
役員退職慰労引当金		—			922		
連結調整勘定		2			—		
その他の固定負債		13,054			25,397		
固定負債合計			88,679	17.2		148,076	15.3
負債合計			332,712	64.5		632,919	65.3
(少数株主持分)							
少数株主持分			2,224	0.4		1,242	0.1
(資本の部)							
I 資本金	※6		37,519	7.3		37,519	3.9
II 資本剰余金			79,342	15.4		226,065	23.3
III 利益剰余金			69,052	13.4		77,254	8.0
IV その他有価証券評価差額金			825	0.1		4,886	0.5
V 為替換算調整勘定			△5,309	△1.0		△9,721	△1.0
VI 自己株式	※7		△410	△0.1		△576	△0.1
資本合計			181,019	35.1		335,427	34.6
負債・少数株主持分及び資本合計			515,956	100.0		969,589	100.0

② 【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		559,041	100.0		860,420	100.0	
II 売上原価	※4	321,381	57.5		498,967	58.0	
売上総利益		237,660	42.5		361,453	42.0	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※4	194,804	34.8		303,922	35.3	
営業利益		42,855	7.7		57,530	6.7	
IV 営業外収益		522		765			
受取利息		528		237			
受取配当金		111		21			
有価証券売却益		310		61			
持分法による投資利益		5,291	6,765	7,676	8,762	1.0	
その他の営業外収益							
V 営業外費用		4,484		5,190			
支払利息		2,397		4,177			
為替差損		3,879		5,687			
たな卸資産廃棄損		6,420	17,181	8,050	23,106	2.7	
その他の営業外費用							
経常利益		32,438	5.8		43,186	5.0	
VI 特別利益		181		690			
固定資産売却益	※2	—		207			
投資有価証券売却益		8,081	8,263	—	897	0.1	
厚生年金基金代行部分 返上益							
VII 特別損失		3,294		3,168			
固定資産廃棄及び売却損	※3	12		330			
投資有価証券売却損		2,167		451			
投資有価証券評価損		5,637		—			
事業再編・整理損失		1,325		1,540			
引当金繰入額		—		513			
退職給付会計基準 変更時差異		543		513			
過年度役員退職慰労引当 金繰入額		2,993		180			
厚生年金基金脱退費用		—	2.9	5,022	11,721	1.3	
確定拠出年金移行に 伴う費用		15,973					
経営統合に伴う合理化費用	※5	24,728	4.4		32,363	3.8	
税金等調整前当期純利益		14,375		22,466			
法人税、住民税及び事業税		△6,195	8,180	△2,841	19,624	2.3	
法人税等調整額		172	1.5		189	0.0	
少数株主利益			0.0				
当期純利益		16,375	2.9		12,548	1.5	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			79,342		79,342
II 資本剰余金増加高		—	—	146,706	
1 株式交換による新株の発行		—	—	15	146,722
2 自己株式処分差益					
III 資本剰余金期末残高		79,342			226,065
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			56,251		69,052
II 利益剰余金増加高		16,375		12,548	
1 当期純利益		—	16,375	139	12,688
2 連結子会社及び持分法適用会社異動に伴う増加高					
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		3,574		4,442	
2 役員賞与		—	3,574	45	4,487
IV 利益剰余金期末残高			69,052		77,254

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		24,728	32,363
減価償却費		28,497	44,386
連結調整勘定償却額		—	2,869
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△2,163	△3,874
受取利息及び受取配当金		△1,051	△1,003
支払利息		4,484	5,190
固定資産除・売却損益(益:△)		3,112	2,477
投資有価証券評価損・売却損益(益:△)		2,167	574
事業再編・整理損失引当金繰入額		5,637	—
退職給付会計基準変更時差異		1,325	1,540
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	513
厚生年金基金代行部分返上益		△8,081	—
厚生年金基金脱退費用		543	513
確定拠出年金移行に伴う費用		2,993	180
経営統合に伴う合理化費用		—	5,022
売上債権の増減額(増加:△)		7,686	△3,210
たな卸資産の増減額(増加:△)		2,187	△2,914
仕入債務の増減額(減少:△)		3,337	△1,060
未払消費税等の増減額(減少:△)		155	△738
その他		4,991	△4,585
小計		80,552	78,243
利息及び配当金受取額		1,506	1,363
利息支払額		△4,653	△5,263
法人税等支払額		△10,968	△18,385
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		66,437	55,957
有形固定資産の取得による支出		△29,545	△24,935
有形固定資産の売却による収入		2,177	6,102
無形固定資産の取得による支出		△3,669	△6,383
貸付けによる支出		△5,743	△1,451
貸付金の回収による収入		2,963	460
投資有価証券の取得による支出		△706	△39
投資有価証券の売却による収入		746	225
その他の投資にかかる支出		△3,533	△3,296
その他		△18	533
投資活動によるキャッシュ・フロー		△37,328	△28,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:△)		△19,551	△11,090
長期借入れによる収入		16,000	674
長期借入金の返済による支出		△3,300	△13,006
社債の償還による支出		△15,354	△5,054
少数株主からの増資による収入		1,300	—
自己株式の取得による支出		△204	△286
自己株式の売却による収入		—	44
配当金の支払額		△3,576	△4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,685	△33,149
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△206	△1,317
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		4,216	△7,292
VI 現金及び現金同等物の期首残高		47,659	51,876
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		—	667
VIII 株式交換による 現金及び現金同等物の増加額		—	38,453
IX 現金及び現金同等物の期末残高		51,876	83,704

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 75社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカビジネスマシン株、コニカマーケティング株、コニカメディカル株、コニカカラーイメージング株、コニカテクノプロダクト株、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Photo Imaging, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Europe GmbHであります。</p> <p>Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.を設立し、また、分社準備会社として、コニカビジネステクノロジーズ株、コニカオプト株、コニカフォトイメージング株、コニカメディカルアンドグラフィック株、コニカビジネスエキスパート株、コニカテクノロジーセンター株を設立し、新規に連結子会社としております。また、コニカカラー機材株、㈱山梨コニカは合併により、コニカゼラチン㈱は解散により、連結子会社から、除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 122社</p> <p>主要な連結子会社は、コニカミノルタビジネステクノロジーズ株、コニカミノルタオプト株、コニカミノルタフォトイメージング株、コニカミノルタカメラ株、コニカミノルタエムジー株、コニカミノルタセンシング株、コニカミノルタテクノロジーセンター株、コニカミノルタビジネスエキスパート株、コニカミノルタビジネスソリューションズ株、コニカミノルタマーケティング株、コニカメディカル株、Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH、Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbHであります。</p> <p>ミノルタ株は平成15年8月5日に株式交換により当社の完全子会社となったため、当連結会計年度よりミノルタ株及びその子会社61社を連結子会社といたしました。また、当社は平成15年10月1日にミノルタ株と合併いたしました。</p> <p>Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Malaysia Sdn. Bhd.、Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH、Konica Minolta Business Solutions (BELGIUM) N.V.、Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V.、Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. は設立により、Alternative Business Systems, LCCは買収により新規に連結子会社しております。</p> <p>分社準備会社として設立しましたコニカミノルタカメラ株、コニカミノルタセンシング株、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda. は分社により、コニカ情報システムズ株、コニカミノルタフォトソリューションズ株、南海光学工業㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。</p> <p>コニカテクノ北海道㈱、コニカテクノ東北㈱、コニカテクノ愛知㈱、コニカテクノ中国㈱、コニカテクノ福岡㈱、コニカテクノ埼玉㈱、コニカテクノ神奈川㈱、コニカテクノ千葉㈱、コニカテクノOA㈱、㈱コニカ電子、ミノルタ販売㈱、ミノルタクオリティサービス㈱、Konica Business Technologies U.S.A., Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Canada, Inc.、Minolta Canada, Inc.、Minolta Business Equipment (Belgium) N.V.、Konica Nederland B.V.、</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の18社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社15社及び重要な関連会社3社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. なお、Konica (Shanghai) Co., Ltd. 及び Konica Da Amazonia Ltda. を設立し、新規に持分法適用の非連結子会社としております。 関連会社 ㈱セコニック ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社3社と関連子会社6社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Minolta Italia S.P.A.、Minolta Camera Benelux B.V.は、合併等統合により、コニカ販売㈱、コニカテクノ関西㈱、コニカカラーイメージング㈱、Konica Business Machines Europe GmbH は清算により、葵カメラ㈱は株式売却により連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重要な関連会社2社に対する投資額について持分法を適用しております。 主要な持分法適用会社は次のとおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. 関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社20社(スタジオプラン㈱他)及び関連会社10社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 Konica Photo Imaging Russia LLC を設立し、新規に持分法適用の非連結子会社としております。 ㈱中央メディカルは当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社としております。コニカテクノシステム㈱及びKonica Business Machines Belgium S.A.N.V. は解散により持分法適用から除外しております。 コニカ情報システムズ㈱は重要性が増したため、連結子会社とし、持分法適用から除外しております。 ㈱セコニックは株式売却により持分法適用から除外しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が2月28日、1月31日、2月2日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が2月28日の連結子会社</p> <p>Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社</p> <p>Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.S.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.) Ltd.、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty. Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp.</p> <p>決算日が2月2日の連結子会社</p> <p>Konica Photo Imaging U.S.A., Inc.</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社</p> <p>Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies, Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が2月29日、1月31日及び12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当って、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>決算日が2月29日の連結子会社</p> <p>Konica Manufacturing (H.K.) Ltd.</p> <p>決算日が1月31日の連結子会社</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol. s r.o.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.</p> <p>決算日が12月31日の連結子会社</p> <p>Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd.</p> <p>なお、Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S.、Konica Minolta Business Solutions Portugal Lda.、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda.の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度より3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。従って、15ヶ月間(ただし、旧ミノルタの子会社については統合前の上半期を除く)の決算数値を連結しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>また、Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Italia S.p.A.、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc.については当連結会計年度より決算日を2月2日から、Konica Minolta Business Solutions Norway AS、Konica Minolta Business Solutions Czech spol. s r.o.、Konica Minolta Photo Imaging (HK) Ltd. については、当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間（ただし、旧ミノルタ㈱の子会社については統合前の上半期を除く）の決算数値を連結しております。</p> <p>4 資本連結手続きに関する事項 当社は平成15年8月5日にミノルタ㈱を完全子会社とする株式交換をしております。 この株式交換に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日最終改正平成13年2月14日）に準拠した結果、当社が取得会社として認識されるため、ミノルタ㈱を被取得会社としてパーチェス法を適用しております。なお、当該株式交換に伴う連結調整勘定は計上時より20年間で均等償却をしております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。 ② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 親会社は主として総平均法による原価法、国内連結子会社は主として最終仕入原価法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p> <p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 製品保証等引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>・厚生年金基金の代行部分の返上 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 当社及び一部の国内連結子会社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、注記事項(退職給付関係)に記載しております。</p> <p>・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う損益等に与えた影響額については注記事項(退職給付関係)に記載しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>・退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額を特別損失として180百万円計上しております。</p>
<p>⑤ 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当連結会計年度の発生額409百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>③ 1株当たり情報</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項(1株当たり情報)に記載しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の処理方法</p> <p>同左</p> <p>② 役員の業績連動報酬の会計処理</p> <p>当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、当連結会計年度から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5～20年間の均等償却を行っております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。	8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」（前連結会計年度△1,500百万円）、「貸付けによる支出」（前連結会計年度△449百万円）、「貸付金の回収による収入」（前連結会計年度939百万円）、「その他の投資にかかる支出」（前連結会計年度△3,641百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益」（前連結会計年度12百万円）は重要性が増したため、当連結会計年度において「投資有価証券評価損」と合算して「投資有価証券評価損・売却損益（益：△）」と区分掲記することに変更しました。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 281,329百万円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 440,481百万円
2	2 受取手形割引高 190百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,075百万円 その他の投資(出資金) 792 " " " "	※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,595百万円 その他の投資(出資金) 1,060 " " " "
※4 このうち、社債 246百万円及び長期借入金 231百万円(うち一年内返済 217百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 1,361百万円 工場財団 837 " (土地・建物・機械装置) 計 2,199百万円	※4 このうち、短期借入金 575百万円、社債 192百万円及び長期借入金 62百万円(うち一年内返済 43百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 2,213百万円 工場財団 830 " (土地・建物・機械装置) 計 3,044百万円
5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 計 4社 122百万円	5 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Konica Minolta Leasing CZ, spol. s r. o. 783百万円 その他 (9社) 1,246百万円 計 2,030百万円 関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging 178百万円 De Amazonia Ltda.
※6 当社の発行済株式総数は、普通株式357,655,368株であります。	※6 当社の発行済株式総数は、普通株式531,664,337株であります。
※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 581,224株であります。	※7 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 568,877株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。
販売諸費 8,794百万円	販売諸費 11,656百万円
運送保管料 16,916〃	運送保管料 23,032〃
広告宣伝費 21,014〃	広告宣伝費 33,749〃
給料賃金 43,133〃	給料賃金 73,348〃
研究開発費 30,018〃	研究開発費 48,893〃
減価償却費 4,901〃	減価償却費 9,786〃
退職給付費用 4,106〃	退職給付費用 5,460〃
貸倒引当金繰入額 2,370〃	貸倒引当金繰入額 2,172〃
※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 148百万円であります。	※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 492百万円であります。
※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 3,066百万円であります。	※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 2,465百万円であります。
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 30,308百万円であります。	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は 49,103百万円であります。
	※5 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用 1,780百万円と主として欧州の販売子会社における人員合理化費用 3,241百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係												
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>51,876百万円</td> </tr> <tr> <td>マネー・マネージメント・ファンド (有価証券)</td> <td>0 " "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>51,876百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,876百万円	マネー・マネージメント・ファンド (有価証券)	0 " "	現金及び現金同等物	51,876百万円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>83,574百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>130 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>83,704百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	83,574百万円	有価証券	130 "	現金及び現金同等物	83,704百万円
現金及び預金	51,876百万円												
マネー・マネージメント・ファンド (有価証券)	0 " "												
現金及び現金同等物	51,876百万円												
現金及び預金	83,574百万円												
有価証券	130 "												
現金及び現金同等物	83,704百万円												
2	2 株式の交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の交換により新たにミノルタ㈱及びその子会社を連結したことによる連結開始時の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、交換のための支出はありません。												
	<table> <tr> <td>流動資産</td> <td>234,630百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>136,829 "</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>371,460百万円</td> </tr> </table> <table> <tr> <td>流動負債</td> <td>237,756百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>67,056 "</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>304,812百万円</td> </tr> </table>	流動資産	234,630百万円	固定資産	136,829 "	資産合計	371,460百万円	流動負債	237,756百万円	固定負債	67,056 "	負債合計	304,812百万円
流動資産	234,630百万円												
固定資産	136,829 "												
資産合計	371,460百万円												
流動負債	237,756百万円												
固定負債	67,056 "												
負債合計	304,812百万円												
3 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	3 重要な非資金取引の内容 株式交換による資本準備金増加高 146,706百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
(借主側)		(借主側)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	36	14	22
機械装置及び運搬具	10,724	5,808	4,915
工具器具備品	9,369	4,408	4,961
無形固定資産	471	338	132
合計	20,601	10,570	10,031
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 同左	
② 未経過リース料期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額	
1年内	3,564百万円	1年内	8,089百万円
1年超	6,466〃	1年超	11,961〃
合計	10,031〃	合計	20,051〃
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注) 同左	
③ 支払リース料及び減価償却費相当額		③ 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料	4,311百万円	支払リース料	5,640百万円
減価償却費相当額	4,311〃	減価償却費相当額	5,640〃
④ 減価償却費相当額の算定方法		④ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同左	
2 オペレーティング・リース取引		2 オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
1年内	4,940百万円	1年内	26,951百万円
1年超	14,745〃	1年超	51,323〃
合計	19,685〃	合計	78,275〃

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																								
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用賃貸資産</td><td>576</td><td>537</td><td>38</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>576</td><td>537</td><td>38</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用賃貸資産	576	537	38	合計	576	537	38	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用賃貸資産</td><td>25,232</td><td>14,938</td><td>10,294</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>25,232</td><td>14,938</td><td>10,294</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用賃貸資産	25,232	14,938	10,294	合計	25,232	14,938	10,294
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
営業用賃貸資産	576	537	38																						
合計	576	537	38																						
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
営業用賃貸資産	25,232	14,938	10,294																						
合計	25,232	14,938	10,294																						
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44百万円 1年超 —〃 合計 44〃	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 6,221百万円 1年超 5,616〃 合計 11,838〃																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 同左																								
③ 受取リース料及び減価償却費額 受取リース料 618百万円 減価償却費 537〃	③ 受取リース料及び減価償却費額 受取リース料 17,178百万円 減価償却費 14,938〃																								

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,995	5,936	1,940
	(2) その他	—	—	—
	小計	3,995	5,936	1,940
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,734	3,113	△620
	(2) その他	78	61	△16
	小計	3,812	3,174	△637
合計		7,808	9,111	1,303

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	669	121	21

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	742
非上場外国債券	264

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
非上場外国債券	264	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,679	25,165	9,485
	(2) その他	22	26	4
	小計	15,702	25,192	9,489
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,685	5,007	△678
	(2) その他	186	181	△4
	小計	5,872	5,189	△683
合計		21,574	30,381	8,806

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	501	228	461

3 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
非上場株式	1,443
非上場外国債券	5
その他	130

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 当社及び連結子会社は、輸出売上債権等に係る為替リスクヘッジを目的とした為替予約取引等、既発社債等に係る金利コストの引下げ、将来予想される調達コストの引下げを目的とした金利スワップ取引等並びに原材料価格の安定化を図ることを目的とした商品スワップ取引を実施しております。 このように当社及び連結子会社は、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は一切行わない方針としております。	(1) 取引の内容、利用目的および取組方針 同左
(2) 取引に係るリスクの内容 将来の為替変動または金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定し実施しているので、リスクは限定的なものと判断しております。 また、当社及び連結子会社は、高格付けを有する大手金融機関のみを相手として、デリバティブ取引を実施していることから、相手先の契約不履行に係る信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。	(2) 取引に係るリスクの内容 同左
(3) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引等については、当社においては、定期的に専門委員会を開催し、取組方針については常務会の承認を得ることになっております。この常務会の承認の範囲内で、個々の取引については経理部長の決裁にて実施しております。また、併せて取引内容について常務会へ定期的に報告することとしております。連結子会社においては、各子会社の取組方針に基づき、社長の決裁にて実施しております。 金利スワップ取引等については、取組方針に従って、想定元本は社債の範囲内で当社においては経理部長、連結子会社においては、担当取締役の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、担当事業部の事業部規則に則り、担当部長が決裁しております。	(3) 取引に係るリスク管理体制 当社は、市場リスク及び信用リスクの管理については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、財務部を主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設定及び運用状況の管理を行っております。原則として取引執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割分担を明確にしております。 当社、連結子会社である事業会社および共通機能会社の為替予約取引等については、基本的な取組み方針については、当社の経営審議会において承認を得ることとし、また、当該各社を構成要員とする専門委員会を定期的に開催し、為替予約取引等の基本方針の確認および市場リスクの評価検討を行っております。併せて取引内容について担当執行役へ毎月報告することとしております。その他の連結子会社においても、内規に従い、市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等責任者の決裁を受けることとしております。 金利スワップ取引等については、「デリバティブ取引グループ取扱規程」に従い、当社においては財務部長、連結子会社においては、社長等責任者の決裁にて実施しております。 商品スワップ取引につきましては、取引を行う会社の内規に従い、社長等責任者の決裁にて実施しております。
(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでも金利スワップ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体が金利スワップ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(4) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)				
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引									
	売建									
	米ドル	8,167	—	8,235	△68	20,091	—	19,664	426	
	ユーロ	5,869	—	6,013	△143	29,709	—	28,505	1,204	
	その他	1,278	—	1,299	△21	489	—	483	5	
	買建									
	米ドル	137	—	147	10	3	—	3	0	
	ユーロ	—	—	—	—	671	—	679	7	
	その他	—	—	—	—	954	—	886	△81	
		合計	15,452	—	15,696	△223	51,919	—	50,223	1,562

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成15年3月31日)				当連結会計年度 (平成16年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップショ ン取引								
	売建								
	ゴール								
	米ドル								
	金利スワップ取引								
市場取引 以外の取引	受取固定 支払変動	—	—	—	—	1,056	—	△51	△51
	合計	4,796	—	△174	△174	1,056	—	△51	△51

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、海外連結子会社については一部の会社が確定給付型制度を設けている他、一部の会社は確定拠出型制度を設けており、また、当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。当連結会計年度末現在、適格退職年金制度は16社が採用しており、確定給付企業年金制度は14社が採用しております。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に3社、特定退職金共済制度に1社が加入しております。

当連結会計年度における、当社及び一部の国内連結子会社で実施している退職給付制度の主な移行・設定状況は、以下のとおりであります。

- ・平成15年4月1日に、旧コニカ㈱適格退職年金制度を確定給付企業年金制度へ移行しております。
- ・平成15年4月30日に、旧コニカ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。
- ・平成16年2月1日に、コニカ厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度に統合しております。
- ・平成16年3月1日に、ミノルタ厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、加算部分を確定給付企業年金制度へ移行しております。また、同日付で、旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部についても確定給付企業年金制度へ移行しております。

なお平成16年4月1日に、旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	△79,163	△138,418
ロ 年金資産	34,853	72,427
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△44,309	△65,991
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	2,391	521
ホ 未認識数理計算上の差異	19,645	14,425
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(注) 2 △65	(注) 1 △11,808
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△22,337	△62,853
チ 前払年金費用	1,965	2,061
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△24,303	△64,915

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、17,504百万円であります。
- 2 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 3 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 4 退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務の減少 | 6,182百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △371 // |
| 退職給付引当金の減少 | 5,810 // |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、8,204百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額8,204百万円は、その他の固定負債に計上しております。

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社において、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、また、「1.採用している退職給付制度の概要」に記載した制度移行が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。
- 2 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
- 3 旧ミノルタ㈱退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 退職給付債務の減少 | 4,721百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | △769 // |
| 未認識過去勤務債務 | 658 // |
| 退職給付引当金の減少 | 4,610 // |

また、確定拠出年金制度への資産移換額は、4,790百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額4,790百万円は、その他固定負債及び未払費用に計上しております。なお、旧コニカ㈱退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は、前連結会計年度に処理しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	(注) 1、2 4,776	(注) 5,645
ロ 利息費用	2,975	2,670
ハ 期待運用収益	△545	△358
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,325	1,540
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,285	1,968
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△156	△519
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,662	10,946
チ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	△8,081	—
リ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,993	180
ヌ 確定拠出年金掛金	—	1,488
計(ト+チ+リ+ヌ)	4,574	12,615

前連結会計年度
(平成15年3月31日)

当連結会計年度
(平成16年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	主として3.0%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.25%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	子会社は主として5年	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 15,046百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 33,194百万円
税務上の繰越欠損金 4,820〃	税務上の繰越欠損金 19,174〃
連結会社間取引による内部未実現利益の消去 8,170〃	連結会社間取引による内部未実現利益の消去 14,185〃
未払賞与損金算入限度超過額 2,718〃	未払賞与損金算入限度超過額 6,101〃
資産評価減等 6,970〃	資産評価減等 5,587〃
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,418〃	減価償却費の損金算入限度超過額 3,712〃
投資に係る税効果 3,810〃	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,608〃
事業再編・整理損失引当金損金算入限度超過額 2,205〃	投資に係る税効果 1,534〃
その他 5,924〃	未払事業税 1,436〃
繰延税金資産 小計 51,085〃	その他 8,689〃
評価性引当額 △6,587〃	繰延税金資産 小計 95,225〃
繰延税金資産 合計 44,497〃	評価性引当額 △19,483〃
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △540〃	その他有価証券評価差額金 △4,991〃
退職給付信託設定益 △3,592〃	退職給付信託設定益 △3,442〃
固定資産圧縮積立金等 △3,340〃	固定資産圧縮積立金等 △3,296〃
その他 △43〃	在外子会社の留保利益 △1,155〃
繰延税金負債 合計 △7,517〃	繰延税金負債 合計 △12,886〃
繰延税金資産の純額 36,980〃	繰延税金資産の純額 62,855〃
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	再評価に係る繰延税金負債
法定実効税率 42.1%	土地の再評価に係る繰延税金負債 △3,925〃
(調整)	
未認識税効果の当期認識分 △8.5〃	
その他 △0.5〃	
税効果会計適用後の法人税の負担率 33.1〃	
	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流动資産-繰延税金資産 31,033〃
	固定資産-繰延税金資産 31,926〃
	流动負債-その他の流动負債 △5〃
	固定負債-その他の固定負債 △98〃
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 42.1%
	(調整)
	評価性引当額 15.9〃
	税額控除 △6.1〃
	税率変更による期末繰延税金資産の減額 2.4〃
	修正
	連結調整勘定償却額 3.7〃
	その他 2.6〃
	税効果会計適用後の法人税の負担率 60.6〃

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が346百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が367百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.1%または40.5%から、40.7%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が788百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が788百万円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	感光材料 関連事業 (百万円)	情報機器 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	294,319	264,721	559,041	—	559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,958	1,290	5,249	(5,249)	—
計	298,278	266,012	564,290	(5,249)	559,041
営業費用	282,412	229,513	511,925	4,260	516,185
営業利益	15,866	36,499	52,365	(9,510)	42,855
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	271,641	183,358	455,000	60,956	515,956
減価償却費	14,143	11,516	25,659	2,839	28,497
資本的支出	6,528	6,661	13,190	8,435	21,625

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性等に基づき、感光材料関連事業及び情報機器関連事業の2つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
感光材料関連事業	フィルム、印画紙、写真薬品、化学雑品、現像処理機 他
情報機器関連事業	複写機、ファクシミリ、プリンタ、カメラ、光学用品 他

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、9,762百万円であります。
その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、74,952百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	情報機 器事業 (百万円)	オプト事 業 (百万円)	フォト イメー ジン グ事 業 (百万円)	メデイ カル& グラフ イック 事 業 (百万円)	計測機器 事 業 (百万円)	その他 事 業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又 は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420	—	860,420
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	(126,207)	—
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	(126,207)	860,420
営業費用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	(109,647)	802,890
営業利益	46,408	16,168	△ 5,372	7,906	801	8,177	74,090	(16,559)	57,530
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	431,374	86,726	196,027	106,930	7,703	479,901	1,308,664	(339,074)	969,589
減価償却費	22,151	4,846	7,229	4,698	72	5,390	44,386	—	44,386
資本的支出	11,660	4,976	7,815	4,529	70	6,257	35,307	—	35,307

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、17,545百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
- 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)(4)に記載のとおり、当連結会計年度より当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が409百万円増加しております。
- 5 事業区分の変更

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき感光材料関連事業と情報機器関連事業の2区分としておりましたが、当連結会計年度より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、その他事業の5区分に変更し、ミノルタ株式会社より承継した計測機器事業を加えて計6区分としております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	204,594	44,200	190,901	117,420	—	1,924	559,041	—	559,041
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,149	269	1,363	210	—	12,639	15,632	(15,632)	—
計	205,744	44,470	192,264	117,630	—	14,563	574,673	(15,632)	559,041
営業費用	183,363	31,084	185,493	108,300	—	6,866	515,108	1,077	516,185
営業利益	22,381	13,385	6,771	9,330	—	7,696	59,565	(16,709)	42,855
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	151,278	50,822	140,490	103,994	—	95,122	541,708	(25,752)	515,956
減価償却費	9,332	3,941	6,699	5,687	—	2,838	28,497	—	28,497
資本的支出	3,840	3,660	4,946	744	—	8,435	21,625	—	21,625

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,524	124,964	83,474	27,077	559,041	—	559,041
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	121,857	8,424	674	41,243	172,200	(172,200)	—
計	445,382	133,388	84,148	68,321	731,241	(172,200)	559,041
営業費用	401,412	128,325	82,644	66,508	678,890	(162,705)	516,185
営業利益	43,969	5,063	1,504	1,813	52,350	(9,495)	42,855
II 資産	340,141	83,806	60,770	22,810	507,528	8,427	515,956

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,762百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は74,952百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420		860,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営業費用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営業利益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530
II 資産	835,472	148,317	146,841	66,459	1,197,091	(227,501)	969,589

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,545百万円であります。その主なものは、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が409百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	137,930	91,589	94,990	324,510
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	559,041
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.7	16.4	17.0	58.0

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	235,270	210,899	157,038	603,207
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	860,420
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	27.3	24.5	18.3	70.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たりの純資産額 506.82円	1 株当たりの純資産額 631.54円
1 株当たりの当期純利益 45.72円	1 株当たりの当期純利益 26.48円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。	
なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の（1 株当たり情報）については、以下のとおりであります。	
1 株当たり純資産額 506.50円	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
1 株当たり当期純利益 45.82円	連結損益計算書上の当期純利益 16,375百万円
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	普通株式に係る当期純利益 16,330百万円
連結損益計算書上の当期純利益 16,375百万円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
普通株式に係る当期純利益 16,330百万円	利益処分による役員賞与金 45百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株式の期中平均株式数 357,162,497株
	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益 12,548百万円
	普通株式に係る当期純利益 12,526百万円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与金 22百万円
	普通株式の期中平均株式数 473,118,848株

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結

当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社（以下「ミノルタ」という。）と株式交換契約書を締結することを決議し、実行いたしました。本株式交換契約書については平成15年6月25日開催の第99回定期株主総会に提案し承認を得ております。

(1) 目的

当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

(2) 株式交換の方法及び内容

- ① 当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両社の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。
- ② 当社は、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主（実質株主含む。）に対し、その所有するミノルタの普通株式1株につき当社の普通株式0.621株の割合をもって割当交付いたします。
- ③ 新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算いたします。
- ④ 本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。
- ⑤ 本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次の通りといたします。

・ 資本金	0円
・ 資本準備金	商法288条の2第1項第2号に規定する超過額

(3) 株式交換の時期

本株式交換の日は、平成15年8月5日といたします。但し、本株式交換の手続進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとします。

(4) ミノルタの概要

本店所在地 大阪府大阪市中央区

代表者 取締役社長 太田義勝

資本金 25,832百万円

①事業の内容 複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売

②売上高及び当期純利益（平成15年3月期）

売上高 296,329百万円

当期純利益 11,969百万円

③資産、負債及び資本の状況（平成15年3月31日現在）

流动資産	127,815百万円	流动負債	125,397百万円
固定資産	141,381〃	固定負債	57,420〃
資産合計	269,196百万円	負債合計	182,818百万円
		資本合計	86,378〃
		負債・資本合計	269,196百万円

2. 自己株式の取得

平成15年6月25日開催の定期株主総会において、経営環境の変化に対応した経営を行うため、必要が生じた場合には、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定期株主総会終結の時までに、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500万株を上限とする。
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする。

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第12回 無担保社債	平成7年 10月31日	2,500	2,500	年 3.15	なし	平成17年 10月31日
"	第13回 無担保社債	平成7年 12月22日	2,500	2,500	年 3.15	なし	平成17年 12月22日
"	第14回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	5,000	年 2.975	なし	平成18年 11月14日
"	第15回 無担保社債	平成8年 11月14日	5,000	—	年 2.450	なし	平成15年 11月14日
"	第18回 無担保社債	平成9年 5月27日	5,000	5,000 (5,000)	年 2.925	なし	平成16年 5月27日
"	第22回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.825	なし	平成20年 9月8日
"	第23回 無担保社債	平成10年 9月8日	5,000	5,000	年 2.3	なし	平成17年 9月8日
"	第2回 無担保社債	平成9年 12月17日	—	8,300 (8,300)	年 3.0	なし	平成16年 12月17日
"	第3回 無担保社債	平成12年 12月8日	—	3,000 (3,000)	年 1.36	なし	平成16年 12月8日
"	ミディアム・ ターム・ノート	平成13年 12月13日	2,000	2,000 (2,000)	年 0.5	なし	平成16年 9月13日
コニカミノルタ ケミカル(株)	第8回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	82	64 (18)	年 2.3	あり	平成20年 6月25日
"	第9回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	82	64 (18)	年 2.5	あり	平成20年 6月25日
"	第10回 物上担保付社債	平成10年 6月25日	82	64 (18)	年 2.4	あり	平成20年 6月25日
合計	—	—	32,246	38,492 (18,354)	—	—	—

(注) 1 当期末残高欄の()内には1年以内償還予定額を内書きしております。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
18,354	10,054	5,054	30	5,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	90,592	182,429	1.46	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,121	14,251	2.14	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,126	32,778	1.29	平成17年4月～ 平成21年3月
合計	119,840	229,459	—	—

(注) 1 平均利率については、期末残高の加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,054	5,908	12,406	2,005

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		13,032		21,521	
2 受取手形	※5	10,113		28	
3 売掛金	※5	87,071		—	
4 未収収益	※5	—		1,613	
5 製品・商品		21,648		—	
6 原材料		10,777		—	
7 仕掛品		12,932		—	
8 貯蔵品		2,866		—	
9 前払費用		1,995		301	
10 繰延税金資産		9,623		102	
11 短期貸付金	※5	10,136		138,394	
12 未収入金	※5	10,773		—	
13 その他の流動資産		1,720		3,639	
貸倒引当金		△108		△156	
流動資産合計		192,584	52.9	165,445	38.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		27,222		37,445	
(2) 構築物		2,681		2,962	
(3) 機械及び装置		36,404		335	
(4) 車両運搬具		153		0	
(5) 工具器具備品		3,167		598	
(6) 土地	※7	10,430		32,940	
(7) 建設仮勘定		1,707		2,051	
有形固定資産合計		81,766	22.5	76,333	17.5
2 無形固定資産					
(1) 特許権		291		0	
(2) 借地権		148		278	
(3) 商標権		5		10	
(4) ソフトウエア		4,386		4,114	
(5) 施設利用権		184		—	
(6) その他の無形固定資産		616		604	
無形固定資産合計		5,632	1.6	5,008	1.2

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,334		23,078	
(2) 関係会社株式		54,530		161,388	
(3) 関係会社出資金		4,615		—	
(4) 従業員長期貸付金		177		8	
(5) 関係会社長期貸付金		2,470		—	
(6) 破産債権・更正債権等		228		42	
(7) 長期前払費用		1,384		62	
(8) 繰延税金資産		6,323		1,753	
(9) その他の投資		5,028		2,214	
貸倒引当金		△259		△69	
投資その他の資産合計		83,833	23.0	188,479	43.3
固定資産合計		171,233	47.1	269,820	62.0
資産合計		363,817	100.0	435,266	100.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※5	8,845		91	
2 買掛金	※5	36,190		—	
3 短期借入金	※5	29,000		91,521	
4 一年以内返済予定の長期借入金		3,513		9,014	
5 一年以内償還予定の社債		5,000		18,300	
6 未払金	※5	3,662		2,671	
7 未払費用	※5	24,462		5,800	
8 未払法人税等		5,793		5	
9 前受金		476		137	
10 預り金		228		119	
11 製品保証等引当金		1,058		—	
12 関係会社整理損失引当金		4,137		—	
13 事業再編・整理損失引当金		5,244		—	
14 設備関係支払手形		1,326		—	
15 その他の流動負債		352		254	
流動負債合計		129,291	35.5	127,916	29.4
II 固定負債					
1 社債		27,000		20,000	
2 長期借入金		21,585		30,274	
3 長期未払金		8,204		—	
4 再評価に係る繰延税金負債	※7	—		5,967	
5 退職給付引当金		11,626		5,985	
6 役員退職慰労引当金		—		801	
7 長期預り保証金		356		—	
8 その他の固定負債		22		490	
固定負債合計		68,795	18.9	63,520	14.6
負債合計		198,086	54.4	191,436	44.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		37,519	10.3		37,519	8.6
II 資本剰余金			79,342			157,501	
1 資本準備金		—	—		15	15	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益							
資本剰余金合計			79,342	21.9		157,516	36.2
III 利益剰余金			7,760			7,760	
1 利益準備金							
2 任意積立金		164			120		
(1) 特別償却準備金		5,563			4,790		
(2) 圧縮記帳積立金		26,264	31,992		28,464	33,375	
(3) 別途積立金							
3 当期末処分利益 (△:未処理損失)			8,649			△5,937	
利益剰余金合計			48,402	13.3		35,197	8.1
IV 土地再評価差額金	※7	—				8,698	2.0
V その他有価証券評価差額金	※8		784	0.2		5,473	1.2
VI 自己株式	※4		△318	△0.1		△576	△0.1
資本合計			165,730	45.6		243,829	56.0
負債及び資本合計			363,817	100.0		435,266	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		百分比(%)	金額(百万円)		百分比(%)
I 売上高	※1	357,570	357,853	100.0	—	—	—
1 製品売上高		282			—	—	—
2 商品売上高							
II 売上原価		22,821			—	—	—
1 製品・商品期首棚卸高	※2	213,813			—	—	—
2 当期製品製造原価	※9	228			—	—	—
3 当期商品仕入高	※2	1,517			—	—	—
4 製品保証等引当金繰入額		238,380			—	—	—
計		△3,217			—	—	—
5 他勘定振替高	※3	21,648	219,949	61.5	—	—	—
6 製品・商品期末棚卸高							
売上総利益			137,904	38.5	—	—	—
III 販売費及び一般管理費	※4		84,269	23.5	—	—	—
IV 研究開発費	※9		29,606	8.3	—	—	—
I 営業収益	※1				15,036	100.0	
II 営業費用	※2				26,113	173.7	
Ⅲ 営業利益 (△は営業損失)	※4 ※9		24,028	6.7	△11,076	△73.7	
V 営業外収益							
1 受取利息	※5	327			1,676		
2 受取配当金	※6	833			444		
3 動産及び不動産賃貸料		1,443			—		
4 特許権実施料収入		637			—		
5 その他の営業外収益		2,819	6,062	1.7	274	2,395	16.0
VI 営業外費用							
1 支払利息		407			889		
2 社債利息		974			950		
3 たな卸資産廃棄 及び売却損		3,460			—		
4 賃貸資産減価償却費等		713			—		
5 為替差損		1,701			911		
6 その他の営業外費用		2,087	9,344	2.6	572	3,324	22.1
Ⅲ 経常利益 (△は経常損失)			20,746	5.8		△12,005	△79.8

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
VII 特別利益							
1 固定資産売却益	※7	71			464		
2 厚生年金代行部分返上益		6,972	2.0	—		464	3.0
VIII 特別損失							
1 固定資産売却及び廃棄損	※8	2,616			1,171		
2 投資有価証券評価損		1,135		—			
3 関係会社株式評価損		946		—			
4 関係会社出資金評価損		1,854		—			
5 関係会社整理損失 引当金繰入額		637		—			
6 事業再編・整理損失 引当金繰入額		5,244		—			
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		—		513			
8 退職給付会計基準 変更時差異		—		2,169			
9 確定拠出年金移行に 伴う費用		2,993	4.3	23	3,878	25.8	
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)		15,427	3.5		△15,419	△102.6	
法人税、住民税 及び事業税		12,363		418			
法人税等調整額		7,786	1.7	△3,774	△3,355	△22.4	
当期純利益 (△は当期純損失)		△1,904	5,882				
前期繰越利益			6,481		△12,063	△80.2	
合併による未処分利益 受入増加額			3,954		5,435		
中間配当額			—		3,346		
当期末処分利益 (△は当期末処理損失)			1,787		2,655		
			8,649		△5,937		

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		比率(%)	金額(百万円)		比率(%)
I 材料費		166,882		79.9	—		—
II 労務費		14,206		6.8	—		—
III 経費	※1	27,862		13.3	—		—
当期製造費用			208,951	100.0	—		—
期首仕掛品棚卸高			15,730		—		
合計			224,682		—		
期末仕掛品棚卸高			12,932		—		
他勘定振替高	※2		△2,064		—		
当期製品製造原価			213,813		—		

(注)

前事業年度	当事業年度
※1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注加工費 9,423百万円 減価償却費 8,781	◎ 平成15年4月1日の会社分割により純粋持株会社に移行したため、製造原価明細書は記載しておりません。
※2 他勘定振替高は、主として貯蔵品の原価投入等によるものであります。 ◎ 原価計算の方法は、組別及び工程別総合原価計算であります。	

③ 【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成15年6月25日)			当事業年度 (平成16年5月20日)		
区分	注記番号	金額(百万円)			金額(百万円)		
I 当期末処分利益 (△は当期末処理損失)				8,649			△5,937
II 任意積立金取崩額			71			120	
特別償却準備金取崩額			966			2,439	
圧縮記帳積立金取崩額			—	1,038		11,500	14,059
合計				9,687			8,122
III 利益処分額							
配当金			1,786			2,655	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)			45 (4)			— (—)	
任意積立金			27			—	
特別償却準備金			193			—	
圧縮記帳積立金		2,200	2,420	4,251	—	—	2,655
IV 次期繰越利益				5,435			5,466

(注) 前事業年度の()内の年月日は、定時株主総会の決議日であります。

当事業年度の()内の年月日は、取締役会の承認日であります。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <hr/>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品は総平均法による低価法、商品・原材料・貯蔵品・仕掛品は総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <hr/>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては保証期間内のサービス費用見積額、複写機については売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <hr/>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①厚生年金基金の代行部分の返上</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年10月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う影響額は、特別利益として6,972百万円計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、14,778百万円であります。</p> <p>②退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年4月30日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として2,993百万円計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は一括費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①ミノルタ㈱との合併により受け入れた会計基準変更時差異の費用処理</p> <p>ミノルタ㈱との合併により受け入れた会計基準変更時差異を当社の会計方針に基づき一括費用処理し、特別損失として2,169百万円計上しております。</p> <p>②退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」（企業会計基準適用指針第1号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として23百万円計上しております。</p>

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当事業年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当事業年度の発生額287百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p>
<p>(5) 関係会社整理損失引当金 関係会社整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(6) 事業再編・整理損失引当金 事業再編・整理に伴う損失に備えるため、損失発生見込額を計上しております。</p>	
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。	6 リース取引の処理方法 同左
7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引。 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料。 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。	7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引。 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金。 (3) ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、これによる影響については、注記事項（1株当たり情報）に記載しております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 役員の業績連動報酬の会計処理 委員会等設置会社への移行に伴い、当事業年度から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。</p>

（表示方法の変更）

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>（貸借対照表）</p> <p>短期貸付金は総資産額の1/100を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度は、流動資産の「その他の流動資産」に1,200百万円含まれております。</p>	<p>（貸借対照表）</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました未収入金（当事業年度1,791百万円）は、総資産額の1/100以下となったため、流動資産の「その他の流動資産」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました施設利用権（当事業年度62百万円）は、金額が僅少となったため、固定資産・無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました設備関係支払手形（当事業年度79百万円）は、金額が僅少となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました長期未払金（当事業年度449百万円）は、負債及び資本の合計の1/100以下となったため、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました長期預り保証金（当事業年度28百万円）は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました有価証券売却益（当事業年度111百万円）は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました貸倒引当金繰入（当事業年度44百万円）は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>（損益計算書）</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました動産及び不動産賃貸料（当事業年度24百万円）及び特許権実施料収入（当事業年度6百万円）は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他の営業外収益」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>前事業年度までは独立科目で掲記しておりました賃貸資産減価償却費等（当事業年度53百万円）は金額が僅少となったため、営業外費用の「その他の営業外費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
1 担保に供している資産はございません。		1 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券	48百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額は174,682百万円であります。		※2 有形固定資産の減価償却累計額は70,278百万円であります。	
※3 授権株数は普通株式800,000,000株、発行済株式総数は普通株式357,655,368株であります。		※3 授権株数は普通株式1,200,000,000株、発行済株式総数は普通株式531,664,337株であります。	
※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式399,141株であります。		※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式568,877株であります。	
※5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。		※5 このうち、関係会社に対するものは次のとおりであります。	
受取手形	2,411百万円	未収収益	1,605百万円
売掛金	67,854百万円	短期貸付金	138,394百万円
未収入金	4,066百万円	短期借入金	2,941百万円
短期貸付金	10,136百万円	未払金	2,445百万円
支払手形	1,275百万円	未払費用	2,666百万円
買掛金	18,883百万円		
未払費用	7,548百万円		
6 保証債務		6 保証債務	
下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。		下記関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
・ Konica Finance U.S.A. Corp.	11,334百万円 (94,300千米ドル)	・ Konica Minolta Finance U.S.A. Corp.	15,325百万円
・ Konica Manufacturing U.S.A., Inc.	3,764百万円 (31,321千米ドル)	・ Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.	7,307百万円
その他 5社	952百万円	・ Konica Minolta Printing Solutions Europe B.V.	4,718百万円
計	16,052百万円	・ Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.	2,865百万円
この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。		・ Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.	1,773百万円
・ Konica Finance U.S.A. Corp.	8,000百万円	・ Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	859百万円
その他 3社	2,451百万円 (8,100千加ドルを含む)	・ Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd.	772百万円
計	10,451百万円	・ Konica Minolta Business Solutions (S) Pte. Ltd.	740百万円
この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。		その他 9社	2,027百万円
・ Konica Minolta Finance U.S.A. Corp.	7,000百万円	計	36,390百万円
・ Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.	663百万円	なお、当社と事業子会社との連帯保証21,065百万円が含まれております、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております	
計	7,663百万円	この他に下記関係会社等の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)						
	<p>※ 7 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律34号)に基づく再評価が行われた事業用の土地をミノルタ㈱の合併により承継しております。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △5,042百万円 <p>※ 8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が784百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※ 8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が5,473百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>9 貸出コミットメント 子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>CMSによる貸付限度額の総額</td> <td>192,500百万円</td> </tr> <tr> <td>貸付実行残高</td> <td>132,607百万円</td> </tr> <tr> <td>差引貸付未実行残高</td> <td>59,892百万円</td> </tr> </table>	CMSによる貸付限度額の総額	192,500百万円	貸付実行残高	132,607百万円	差引貸付未実行残高	59,892百万円
CMSによる貸付限度額の総額	192,500百万円						
貸付実行残高	132,607百万円						
差引貸付未実行残高	59,892百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※ 1 このうち、関係会社に対する売上高は226,127百万円であります。	※ 1 このうち、関係会社との取引により発生した営業収益は14,927百万円であります。
※ 2 このうち、関係会社からの外注加工費及び原材料等仕入高は132,741百万円であります。	※ 2 このうち、関係会社との取引により発生した営業費用は12,169百万円であります。
※ 3 他勘定振替高は、製品を宣伝費等に振替えた額及び貯蔵品等からの振替額その他であります。	
※ 4 このうち、主要な費目は次のとおりであります。 なお、販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合は、おおむね64%であります。 荷造運送費 4,721百万円 販売諸費 40,463百万円 広告宣伝費 10,999百万円 貸倒引当金繰入額 65百万円 従業員給与手当 6,560百万円 退職給付費用 1,637百万円 減価償却費 1,877百万円	※ 4 このうち、主要な費目は次のとおりであります。 広告宣伝費 2,775百万円 退職給付費用 1,395百万円 研究開発費 5,695百万円 支払手数料及び業務委託料 4,537百万円 租税公課 1,714百万円 貸倒引当金繰入額 49百万円 役員退職慰労引当金繰入額 287百万円 減価償却費 4,043百万円
※ 6 このうち、関係会社からの受取配当金は、654百万円であります。	※ 5 このうち、関係会社からの受取利息は、1,563百万円であります。
※ 7 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益70百万円であります。	※ 6 このうち、関係会社からの受取配当金は、276百万円であります。
※ 8 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは廃棄損2,443百万円であります。	※ 7 固定資産売却益の内訳の主なものは土地の売却益464百万円であります。
※ 9 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 29,896百万円	※ 8 固定資産売却及び廃棄損の内訳の主なものは売却損459百万円、廃棄損353百万円、取壊費用357百万円であります。 ※ 9 研究開発費の総額 営業費用に含まれる 研究開発費 5,695百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借主側)		(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		
建物	36	14	22		
機械及び装置	5,869	2,668	3,200		
車両運搬具	20	12	7		
工具器具備品	3,579	1,803	1,776		
ソフトウエア	261	194	67		
合計	9,767	4,693	5,073		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内		1,446百万円			
1年超		3,627百万円			
合計		5,073百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料		1,555百万円			
減価償却費相当額		1,555百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					

(注) 同左		(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年内		742百万円			
1年超		1,845百万円			
合計		2,587百万円			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料		591百万円			
減価償却費相当額		591百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法					
同左					
2 オペレーティング・リース取引					
未経過リース料					
1年内		796百万円			
1年超		2,682百万円			
合計		3,479百万円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	714	714	—	—	—	—

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,558百万円	5,001百万円
関係会社整理損失引当金	1,739	4,976
事業再編・整理損失引当金	2,205	
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,938	374
たな卸資産評価減	730	354
関係会社株式評価損	14,654	未払賞与損金算入限度超過額
関係会社出資金評価損	750	92
その他	3,715	その他
繰延税金資産小計	37,293	81
評価性引当額	△13,878	
繰延税金資産合計	23,414	繰延税金資産小計
繰延税金負債		10,881
退職給付信託設定益	△3,592	評価性引当額
固定資産圧縮積立金等	△3,340	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額金	△533	繰延税金負債
繰延税金負債合計	△7,467	その他有価証券評価差額金
繰延税金資産の純額	15,947	固定資産圧縮積立金等
		△1,612
		退職給付信託設定益
		△1,082
		繰延税金負債合計
		△6,450
		繰延税金資産の純額
		1,855
		再評価に係る繰延税金負債
		土地の再評価に係る
		△5,967
		繰延税金負債
2 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」ととの間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.1%	法定実効税率
(調整)		(調整)
スケジューリング不能な一時差異	6.3	スケジューリング不能な一時差異
受取配当金の益金不算入	△2.2	受取配当金の益金不算入
税率変更による期末繰延税金	2.1	過年度法人税等更正分
資産の減額修正		その他
その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6%	21.8%

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.5%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が243百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が264百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%または40.5%から40.7%に変更されました。当該変更による影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 463.77円	1株当たり純資産額 459.11円
1株当たり当期純利益 18.00円	1株当たり当期純損失 25.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。	1株当たり当期純損失の算定上の基礎 損益計算書上の当期純損失 12,063百万円 普通株式に係る当期純損失 12,063百万円 普通株式の期中平均株式数 473,171,917株
なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。	
1株当たり純資産額 463.90円	
1株当たり当期純利益 18.13円	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 6,481百万円 普通株式に係る当期純利益 6,436百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 45百万円 普通株式の期中平均株式数 357,390,370株	

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 会社分割及び持株会社制への移行

当社は、平成14年12月19日開催の臨時株主総会の承認に基づき、平成15年4月1日に全事業部門を会社分割し持株会社に移行いたしました。当社は、コンシューマーイメージングカンパニー、メディカル&グラフィックカンパニー、オフィスドキュメントカンパニー、オプト&EMテクノロジーカンパニー、技術センター及び事業サポート本部の各事業をそれぞれ吸収分割（物的分割）の方法により当社全額出資の子会社（平成14年10月1日に設立した準備会社）である「コニカフォトイメージング株式会社」、「コニカメディカルアンドグラフィック株式会社」、「コニカビジネステクノロジーズ株式会社」、「コニカオプト株式会社」、「コニカテクノロジーセンター株式会社」及び「コニカビジネスエキスパート株式会社」に承継いたしました。

(1) コンシューマーイメージングカンパニーの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカフォトイメージング株式会社
- ・資本金 10百万円（承継後500百万円）
- ・事業内容 カラーフィルム・カラーペーパー・インクジェットペーパー・ミニラボなどの製造、販売、フィルムカメラ・デジタルカメラなどの製造、販売、証明写真・IDの事業等

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流动資産25,294百万円 流動負債 25,939百万円

固定資産35,893百万円 固定負債 4,872百万円

資産合計61,188百万円 負債合計 30,811百万円

(2) メディカル&グラフィックカンパニーの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカメディカルアンドグラフィック株式会社
- ・資本金 10百万円（承継後500百万円）
- ・事業内容 医療用フィルム、印刷用フィルム、処理機器などの製造、販売

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流动資産21,901百万円 流動負債 19,764百万円

固定資産27,369百万円 固定負債 5,022百万円

資産合計49,270百万円 負債合計 24,787百万円

(3) オフィスドキュメントカンパニーの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカビジネステクノロジーズ株式会社
- ・資本金 10百万円（承継後500百万円）
- ・事業内容 複写機など事務用機器、関連消耗品などの製造、販売

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流动資産17,847百万円 流動負債 18,661百万円

固定資産31,629百万円 固定負債 3,922百万円

資産合計49,476百万円 負債合計 22,584百万円

(4) オプト&EMテクノロジーカンパニーの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカオプト株式会社
- ・資本金 10百万円（承継後500百万円）
- ・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子材料などの製造、販売

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流动資産14,114百万円 流動負債 16,565百万円

固定資産15,280百万円 固定負債 1,719百万円

資産合計29,395百万円 負債合計 18,285百万円

(5)技術センターの吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカテクノロジーセンター株式会社
- ・資本金 10百万円（承継後50百万円）
- ・事業内容 研究開発の事業、新規技術の開発、育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産 1,593百万円	流動負債 1,238百万円
固定資産 2,299百万円	固定負債 1,689百万円
資産合計 3,893百万円	負債合計 2,927百万円

(6)事業サポート本部の吸収分割

① 承継する会社

- ・名称 コニカビジネスエキスパート株式会社
- ・資本金 10百万円（承継後495百万円）
- ・事業内容 各種経営支援、間接機能サービスの提供事業

② 分割承継した資産、負債の項目及び金額

流動資産 374百万円	流動負債 1,608百万円
固定資産 6,452百万円	固定負債 2,654百万円
資産合計 6,827百万円	負債合計 4,262百万円

(7)株式の割当

分割に際して承継会社6社は普通株式を発行し、その総数が当社に割り当てられました。コニカフォトイメージング株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカメディカルアンドグラフィック株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカビジネステクノロジーズ株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカオプト株式会社が分割により発行した普通株式9,800株、コニカテクノロジーセンター株式会社が分割により発行した普通株式800株、及びコニカビジネスエキスパート株式会社が分割により発行した普通株式9,700株がすべて当社に割り当てられました。

2. ミノルタ株式会社との株式交換契約書の締結

当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、ミノルタ株式会社（以下「ミノルタ」という。）と株式交換契約書を締結することを決議し、実行いたしました。本株式交換契約書については平成15年6月25日開催の第99回定時株主総会に提案し承認を得ております。

(1) 目的

当社とミノルタは、一層の事業の競争力及び収益力の強化によるグループ全体での企業価値の増大を図るため、株式交換による経営の統合を行い相互の事業力のすべてを結集することが最善の選択と判断いたしました。グローバル大競争時代を勝ち抜き、更なる企業価値の増大を図るとともに業界において強力なポジションを確保することを目的としております。

(2) 株式交換の方法及び内容

- 当社を完全親会社とし、ミノルタを完全子会社とする株式交換を行います。なお、本株式交換後の当社を両社の統合持株会社とし、商号をコニカミノルタホールディングス株式会社といたします。
- 当社は、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終のミノルタの株主名簿に記載された株主（実質株主含む。）に対し、その所有するミノルタの普通株式1株につき当社の普通株式0.621株の割合をもって割当交付いたします。
- 新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算いたします。
- 本株式交換に際して、当社は、ミノルタ株主に対し株式交換交付金の支払いは行いません。
- 本株式交換により増加すべき当社の資本金及び資本準備金の額は次の通りといたします。
 - ・ 資本金 0円
 - ・ 資本準備金 商法288条の2第1項第2号に規定する超過額

(3) 株式交換の時期

本株式交換の日は、平成15年8月5日といたします。但し、本株式交換の手続進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとします。

(4) ミノルタの概要

本店所在地	大阪府大阪市中央区
代表者	取締役社長 太田義勝
資本金	25,832百万円
① 事業の内容	複写機、プリンタ、カメラ、光学ユニット、計測機器、プラネタリウム等の製造・販売
② 売上高及び当期純利益 (平成15年3月期)	
売上高	296,329百万円
当期純利益	11,969百万円
③ 資産、負債及び資本の状況 (平成15年3月31日現在)	
流动資産	127,815百万円
固定資産	141,381〃
資産合計	269,196百万円
流动負債	125,397百万円
固定負債	57,420〃
負債合計	182,818百万円
資本合計	86,378〃
負債・資本合計	269,196百万円

3. 自己株式の取得

平成15年6月25日開催の定時株主総会において、経営環境の変化に対応した経営を行うため、必要が生じた場合には、商法210条の規定に基づき、本総会終結の時から次期定時株主総会終結の時までに、下記のとおり自己株式の取得を行うことを決議しております。

- (1) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,500万株を上限とする。
- (3) 株式の取得価額の総額 200億円を上限とする。

当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	㈱百十四銀行	5, 078, 517	
		㈱三井住友フィナンシャルグループ	3, 501	
		三菱商事㈱	1, 357, 589	
		大同生命保険㈱	3, 768	
		オムロン㈱	543, 000	
		㈱りそなホールディングス	8, 011, 000	
		㈱みずほフィナンシャルグループ	2, 543	
		ニッセイ同和損害保険㈱	1, 807, 236	
		㈱りそなホールディングス優先出資証券	10	
		㈱U F J ホールディングス	1, 637	
		丸紅㈱	3, 570, 000	
		その他 (50銘柄)	10, 958, 697	
小計		31, 337, 500	23, 078	
計		31, 337, 500	23, 078	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	62,550	38,188 (36,291)	2,245 (558)	98,492	61,047	2,452	37,445
構築物	6,733	2,637 (2,440)	458 (273)	8,913	5,951	304	2,962
機械及び装置	156,500	1,402 (1,394)	155,718 (155,526)	2,184	1,849	52	335
車両運搬具	909	—	908 (908)	1	1	—	0
工具器具備品	17,617	1,349 (1,007)	16,939 (16,583)	2,026	1,428	134	598
土地	10,430	23,956 (23,956)	1,446	32,940	—	—	32,940
建設仮勘定	1,707	5,247	4,903 (1,472)	2,051	—	—	2,051
有形固定資産計	256,449	72,782	182,620	146,611	70,278	2,943	76,333
無形固定資産							
特許権	351	—	350 (350)	0	0	0	0
借地権	148	130 (130)	—	278	—	—	278
商標権	6	11 (11)	6 (6)	11	1	0	10
ソフトウエア	7,845	4,550 (3,071)	5,104 (4,182)	7,291	3,177	1,123	4,114
施設利用権	223	—	—	—	—	—	—
その他の 無形固定資産	616	1,884 (126)	2,095 (182)	629	25	1	604
無形固定資産計	9,191	6,578	7,557	8,213	3,204	1,125	5,008
長期前払費用	3,126	32 (4)	3,053 (3,034)	105	42	18	62
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 当期増加額のうち()内は内書きで、当社とミノルタ株式会社との合併による、増加額であります。
 2 当期減少額のうち()内は内書きで、当社の会社分割による減少額であります。
 3 表示方法の変更により、前事業年度までは独立科目で掲記しておりました施設利用権(当事業年度62百万円)は、金額が僅少となつたため、固定資産・無形固定資産の「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		37,519	—	—	37,519
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1、2 (株)	(357,655,368)	(174,008,969)	(—)	(531,664,337)
	普通株式 (百万円)	37,519	—	—	37,519
	計 (株)	(357,655,368)	(174,008,969)	(—)	(531,664,337)
	計 (百万円)	37,519	—	—	37,519
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	78,883	—	—	78,883
	株式交換差益 注2 (百万円)	—	78,158	—	78,158
	再評価積立金 (百万円)	459	—	—	459
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益 注3 (百万円)	—	15	—	15
	計 (百万円)	79,342	78,174	—	157,516
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	7,760	—	—	7,760
	任意積立金				
	特別償却準備金 注4 (百万円)	164	27	71	120
	圧縮記帳積立金 注4 (百万円)	5,563	193	966	4,790
	別途積立金 注4 (百万円)	26,264	2,200	—	28,464
	計 (百万円)	39,753	2,420	1,038	41,135

- (注) 1 当期末における自己株式数は、568,877株であります。
 2 当期増加額はミノルタ㈱との株式交換によるものであります。
 3 当期増加額は単元未満株式保有株主からの買増請求による自己株式売却に伴うものであります。
 4 当期増加額及び減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	368	211	—	354	225
役員退職慰労引当金	—	801	—	—	801
製品保証等引当金	1,058	—	—	1,058	—
関係会社整理損失引当金	4,137	—	—	4,137	—
事業再編・整理損失引当金	5,244	—	—	5,244	—

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」の内、219百万円は会社分割による減少額、135百万円は法人税法の規定による洗替額であります。
 2 製品保証等引当金の「当期減少額 (その他)」は、会社分割による減少額であります。
 3 関係会社整理損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、会社分割による減少額であります。
 4 事業再編・整理損失引当金の「当期減少額 (その他)」は、会社分割による減少額であります。

平成15年10月1日付の当社との合併により消滅したミノルタ株式会社の最終事業年度に係る財務諸表は次のとおりであります。

【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		第97期 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金		12,050	
2 受取手形	※1	561	
3 売掛金	※1	78,391	
4 製品		7,327	
5 半製品		6,585	
6 原材料		19	
7 仕掛品		6,515	
8 貯蔵品		593	
9 前渡金		20	
10 前払費用		369	
11 繰延税金資産		2,470	
12 関係会社短期貸付金		5,138	
13 未収入金	※1	6,326	
14 その他	※2	1,548	
15 貸倒引当金		△103	
流動資産合計		127,815	47.5
II 固定資産			
(1) 有形固定資産	※3 ※4		
1 建物		11,883	
2 構築物		502	
3 機械及び装置		5,500	
4 車両及び運搬具		40	
5 工具・器具及び備品		9,193	
6 土地	※9	24,040	
7 建設仮勘定		167	
有形固定資産合計		51,327	(19.1)

		第97期 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産			
1 特許権		898	
2 借地権		140	
3 商標権		22	
4 ソフトウェア		4,016	
5 その他		48	
無形固定資産合計		5,127	(1.9)
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券	※3	15,461	
2 関係会社株式		26,626	
3 関係会社出資金		21,200	
4 長期貸付金		1,008	
5 従業員長期貸付金		2	
6 関係会社長期貸付金		5,162	
7 更生債権等		4	
8 長期前払費用		445	
9 繰延税金資産		11,531	
10 敷金及び保証金		1,843	
11 その他		2,443	
12 貸倒引当金		△803	
投資その他の資産合計		84,927	(31.5)
固定資産合計		141,381	52.5
資産合計		269,196	100.0
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形		1,281	
2 買掛金	※1	31,500	
3 短期借入金	※3	72,341	
4 一年内に返済すべき 長期借入金	※3	5,792	
5 未払金	※1	7,676	
6 一年内に支払うべき 長期未払金		687	
7 未払費用		1,806	
8 未払法人税等		40	
9 前受金		38	
10 預り金		205	
11 賞与引当金		2,535	
12 製品保証引当金		561	
13 設備関係支払手形		43	
14 その他		886	
流動負債合計		125,397	46.6

		第97期 (平成15年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※3			
1 社債		11,300		
2 長期借入金		17,767		
3 長期未払金		2,595		
4 再評価に係る繰延税 金負債		5,974		
5 退職給付引当金		19,320		
6 役員退職慰労引当金		435		
7 長期預り金		27		
固定負債合計		57,420	21.3	
負債合計 (資本の部)		182,818	67.9	
I 資本金	※5	25,832	9.6	
II 資本剰余金	※11			
資本準備金		40,325		
資本剰余金合計		40,325	15.0	
III 利益剰余金	※9			
当期未処分利益		11,950		
利益剰余金合計		11,950	4.4	
IV 土地再評価差額金	※9	8,741	3.2	
V その他有価証券評価差額金	※6	△329	△0.1	
VI 自己株式		△141	△0.0	
資本合計		86,378	32.1	
負債資本合計		269,196	100.0	

② 【損益計算書】

		第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	
I 売上高	※1	296,329	100.0	
II 売上原価	※1			
1 製品期首たな卸高		7,624		
2 当期製品製造原価		217,549		
3 当期製品仕入高		8,270		
4 営業譲受による製品受入高		2,170		
計		235,614		
5 他勘定振替高	※2	4,881		
6 製品期末たな卸高		7,327	223,404	75.4
売上総利益			72,925	24.6
III 販売費及び一般管理費	※3		50,671	17.1
営業利益	※4		22,253	7.5
IV 営業外収益	※1			
1 受取利息		287		
2 受取配当金		2,251		
3 貸与資産賃貸料		1,150		
4 特許権収入		1,223		
5 その他		2,096	7,009	2.4
V 営業外費用	※1			
1 支払利息		2,393		
2 社債利息		664		
3 たな卸資産評価損処分損		2,840		
4 貸与資産減価償却費		662		
5 為替差損		2,709		
6 その他		2,280	11,550	3.9
経常利益			17,712	6.0
VI 特別利益				
1 固定資産売却益	※5	10		
2 投資有価証券売却益		39		
3 貸倒引当金戻入額		312		
4 厚生年金基金代行部分 返上益		2,632	2,995	1.0
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※6	811		
2 投資有価証券売却損		47		
3 投資有価証券評価損		6,137		
4 子会社株式評価損		190	7,186	2.4
税引前当期純利益			13,521	4.6
法人税、住民税及び事業税		36		
法人税等調整額		1,515	1,552	0.6
当期純利益			11,969	4.0
土地再評価差額金取崩額			△18	
当期未処分利益			11,950	

製造原価明細書

		第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	
I 材料費	※1	185,842	86.3	
II 労務費		10,004	4.6	
III 経費				
減価償却費		6,936		
その他		12,515	19,451	9.1
当期総製造費用			215,299	
半製品仕掛品期首たな卸高			15,660	
合計			230,959	
他勘定振替高			△2,098	
半製品仕掛品処分損			2,407	
半製品仕掛品期末たな卸高			13,101	
当期製品製造原価			217,549	

(脚注)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1 このうち外注部品費	183,843百万円
※2 このうち	
賞与引当金繰入額	704百万円
退職給付費用	1,726
※3 他勘定振替高の内訳	
研究開発費	303百万円
固定資産	1,175
修理保証費	26
試作研究費	362
製品	△3,779
その他	△187
計	△2,098
4 原価計算の方法	
期中は予定計算に基づく加工費組別総合原価計算であり、期末において実際原価に修正している。	

③ 【利益処分計算書】

		第97期 (平成15年6月27日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			11,950
II 利益処分額			839
配当金			839
III 次期繰越利益			11,110

重要な会計方針

第97期
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・半製品及び仕掛品は総平均法による原価法、原材料及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法を採用している。
- 3 デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法を採用している。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法を採用している。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、次期上半期賞与支給見込額の当期期間対応分を計上している。
 - (3) 製品保証引当金
 - 販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。

第97期
(自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う影響額は特別利益として2,632百万円計上されており、当期末における返還相当額は22,602百万円である。

(5) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理法を採用している。

なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
(1) 消費税の処理方法	
消費税の会計処理は税抜方式を採用している。	
(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	
当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。	
なお、財務諸表等規則の改正により貸借対照表の資本の部については、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「当期未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示し、「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。	
(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等	
当期から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第97期 (平成15年3月31日)													
※1 関係会社に対する主な資産及び負債													
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。													
<table> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td><td>61,111百万円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>3,849</td></tr> <tr> <td>買掛金</td><td>9,673</td></tr> <tr> <td>未払金</td><td>2,044</td></tr> </tbody> </table>		受取手形及び売掛金	61,111百万円	未収入金	3,849	買掛金	9,673	未払金	2,044				
受取手形及び売掛金	61,111百万円												
未収入金	3,849												
買掛金	9,673												
未払金	2,044												
※2 未収消費税は流動資産の「その他」に含めて表示している。													
※3 このうち担保設定状況は下記のとおりである。													
① 工場財団													
<table> <tbody> <tr> <td>建物</td><td>4,671百万円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>14</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>515</td></tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td><td>63</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>12,137</td></tr> <tr> <td>計</td><td>17,402</td></tr> </tbody> </table>		建物	4,671百万円	構築物	14	機械及び装置	515	工具・器具及び備品	63	土地	12,137	計	17,402
建物	4,671百万円												
構築物	14												
機械及び装置	515												
工具・器具及び備品	63												
土地	12,137												
計	17,402												
上記担保設定債務残高													
<table> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td><td>4百万円</td></tr> </tbody> </table>		短期借入金	4百万円										
短期借入金	4百万円												
② その他													
<table> <tbody> <tr> <td>投資有価証券</td><td>111百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>111</td></tr> </tbody> </table>		投資有価証券	111百万円	計	111								
投資有価証券	111百万円												
計	111												
上記担保設定債務残高													
<table> <tbody> <tr> <td>長期借入金(1年内返済金を含む)</td><td>145百万円</td></tr> </tbody> </table>		長期借入金(1年内返済金を含む)	145百万円										
長期借入金(1年内返済金を含む)	145百万円												
※4 有形固定資産の減価償却累計額													
※5 会社が発行する株式の総数													
<table> <tbody> <tr> <td>普通株式</td><td>800,000,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数</td><td></td></tr> <tr> <td>普通株式</td><td>280,207,681株</td></tr> </tbody> </table>		普通株式	800,000,000株	発行済株式総数		普通株式	280,207,681株						
普通株式	800,000,000株												
発行済株式総数													
普通株式	280,207,681株												
※6 自己株式													
<table> <tbody> <tr> <td>普通株式</td><td>304,184株</td></tr> </tbody> </table>		普通株式	304,184株										
普通株式	304,184株												

第97期 (平成15年3月31日)	
7 偶発債務	
(1) 保証債務	
① 国内関係会社借入金等に対する保証	
エフ・アンド・エム・イメージング・ テクノロジー(株)	656百万円
エム・ワイ・ジー ディスク(株)	600
小計	1,256
② 海外関係会社借入金等に対する保証	
(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている。)	
Minolta Corporation	25,245百万円
Minolta Europe GmbH	21,737
Minolta-QMS Europe B.V.	4,778
Minolta Industries(HK) Ltd.	2,586
Minolta Singapore (PTE) Ltd.	2,259
Minolta-QMS, Inc.	1,803
Minolta France S.A.S.	1,793
Minolta Business Equipment (Canada), Ltd.	1,307
その他(9社)	2,533
小計	64,044
保証債務計	65,300百万円
(2) 経営指導念書等	
関係会社借入金等に対して差し入れた経営指導念書等	
(外貨額は決算日の為替相場による円換算額によっている。)	
Minolta France S.A.S.	389百万円
その他(2社)	187
経営指導念書等計	576
8 受取手形割引高	113百万円
※9 土地の再評価	
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。	
(1) 再評価の方法	
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。	
(2) 再評価実施日	平成14年3月31日
(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,213百万円
10 配当制限	
土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。	
※11 資本準備金及び利益準備金による欠損てん補	
平成14年6月27日開催の定時株主総会において、下記の欠損てん補を行っている。	
資本準備金	10,837百万円
利益準備金	2,560
計	13,398

(損益計算書関係)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
※1 関係会社との取引に係る主なもの	
売上高	190,379百万円
原材料及び製品仕入高	106,659
受取利息	259
受取配当金	2,114
貸与資産貸貸料	1,130
特許権収入	652
貸与資産減価償却費	634
※2 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費	408百万円
たな卸資産評価損処分損	420
半製品及び仕掛品	3,779
その他	272
計	4,881
※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね35%と65%であり、その主なものは、次のとおりである。	
広告宣伝費	3,345百万円
荷造運送費	4,378
製品保証引当金繰入額	561
給料手当	6,660
賞与引当金繰入額	908
退職給付費用	2,466
役員退職慰労引当金繰入額	45
福利厚生費	1,911
減価償却費	654
研究開発費	23,534
上記研究開発費の主な内訳は、次のとおりである。	
給料手当	6,976百万円
賞与引当金繰入額	919
退職給付費用	1,311
福利厚生費	1,484
減価償却費	1,231
試験研究費	7,076
その他	4,534
計	23,534
※4 研究開発費の総額	
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	23,534百万円
※5 固定資産売却益の内訳	
機械及び装置	2百万円
車輌及び運搬具	0
工具・器具及び備品	7
計	10
※6 固定資産処分損の内訳	
建物	113百万円
構築物	17
機械及び装置	186
工具・器具及び備品	478
土地	6
その他	8
計	811

(リース取引関係)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1)	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	取得価額相当額
	建物 58百万円
	機械及び装置 861
	車両及び運搬具 31
	工具・器具及び備品 1,602
	ソフトウェア 420
	合計 2,974
	減価償却累計額相当額
	建物 51百万円
	機械及び装置 790
	車両及び運搬具 25
	工具・器具及び備品 901
	ソフトウェア 179
	合計 1,947
	期末残高相当額
	建物 7百万円
	機械及び装置 71
	車両及び運搬具 5
	工具・器具及び備品 701
	ソフトウェア 241
	合計 1,027
(2)	未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 463百万円
	1年超 602
	合計 1,065
(3)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
	支払リース料 633百万円
	減価償却費相当額 609
	支払利息相当額 21
(4)	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつて いる。
	利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法については、利息法によつている。
2	オペレーティング・リース取引
	未経過リース料
	1年以内 796百万円
	1年超 3,479
	合計 4,275

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していない。

(税効果会計関係)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部	
(繰延税金資産)	
研究開発費否認額	421百万円
たな卸資産評価損否認額	821
賞与引当金損金算入限度超過額	971
その他	257
繰延税金資産合計	2,470
(2) 固定の部	
(繰延税金資産)	
退職給付引当金否認額	6,090百万円
減価償却費損金算入限度超過額	4,187
子会社株式評価損否認額	4,363
投資有価証券評価損否認額	1,943
その他	2,462
小計	19,047
評価性引当額	△7,515
繰延税金資産合計	11,531
(再評価に係る繰延税金負債)	
土地の再評価に係る繰延税金負債	△5,974百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%
(調整)	
評価性引当額	△33.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.5
3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.6%に変更された。	
その結果、当期末の繰延税金資産の金額が368百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が206百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が7百万円、当期に計上された法人税等調整額が360百万円、それぞれ増加している。	

(1 株当たり情報)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1 株当たり純資産額	308.60円
1 株当たり当期純利益	42.74円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。	
当期から「企業会計基準第2号 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会) 及び「企業会計基準適用指針第4号 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会) を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算出した場合の 1 株当たり情報は、従来の方法によるものと同額である。	

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
当期純利益(百万円)	11,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,969
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,067

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

(重要な後発事象)

第97期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
(株式交換契約)	
当社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結した。また、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の当社の定時株主総会にて株式交換契約書の承認を得た。株式交換契約の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。	
(会社分割及び合併)	
当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、平成15年10月1日(予定)に事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)と合併する方針を決定した。会社分割及び合併の概要については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載している。	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株百十四銀行	5,078,517	3,078
株三井住友フィナンシャルグループ	5,136.29	1,209
株みなと銀行	4,225,937	1,111
オムロン(株)	543,000	977
大同生命保険(株)	3,768	873
株U F J ホールディングス	6,501.81	815
ニッセイ同和損害保険(株)	1,807,236	717
株セブン-イレブン・ジャパン	215,590	648
株十八銀行	1,336,686	608
株りそなホールディングス	10,599,261	597
株みずほフィナンシャルグループ	4,350.91	449
丸紅(株)	3,570,000	398
リヨービ(株)	2,005,500	370
ノーリツ鋼機(株)	95,400	300
その他50銘柄	6,748,253.78	2,303
計	36,245,137.79	14,461

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
株りそなホールディングス 優先出資証券	10	1,000
計	10	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	36,817	104	511	36,410	24,527	980	11,883
構築物	2,493	—	33	2,460	1,957	50	502
機械及び装置	28,287	409	1,868	26,828	21,327	1,318	5,500
車両及び運搬具	362	0	31	331	291	14	40
工具・器具及び備品	89,280	3,470	7,925	84,825	75,632	5,677	9,193
土地	24,137	—	96	24,040	—	—	24,040
建設仮勘定	60	667	560	167	—	—	167
有形固定資産計	181,440	4,652	11,028	175,063	123,736	8,041	51,327
無形固定資産							
特許権	3,495	517	—	4,013	3,114	282	898
借地権	144	—	4	140	—	—	140
商標権	16	13	—	30	7	2	22
ソフトウェア	8,001	1,741	129	9,613	5,596	1,473	4,016
その他	147	—	—	147	99	1	48
無形固定資産計	11,806	2,271	133	13,945	8,818	1,759	5,127
長期前払費用	410	219	184	445	—	—	445
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額(百万円)
工具・器具及び備品	金型	2,966
	試験検査設備	303

2 当期減少額の主なものは、次のとおりである。

資産の種類	内容	金額(百万円)
工具・器具及び備品	金型	6,319
	試験検査設備	804

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金		(百万円)	25,832	—	—
資本金のうち 既発行株式	普通株式	(株)	(280,207,681)	(—)	(—)
	普通株式	(百万円)	25,832	—	—
	計	(株)	(280,207,681)	(—)	(—)
	計	(百万円)	25,832	—	—
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金	(百万円)	51,162	—	10,837
	計	(百万円)	51,162	—	10,837
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	(百万円)	2,560	—	2,560
	任意積立金				
	(1) 資産買換 積立金	(百万円)	32	—	32
	(2) 特別償却 準備金	(百万円)	10	—	10
	(3) 別途積立金	(百万円)	14,500	—	14,500
	計	(百万円)	17,104	—	17,104

- (注) 1 当期末における自己株式数は304,184株である。
 2 資本準備金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。
 3 利益準備金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。
 4 任意積立金の当期減少額は、前期決算の欠損てん補による減少である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,220	907	1	1,218	907
賞与引当金	1,416	2,535	1,416	—	2,535
製品保証引当金	598	561	496	102	561
役員退職慰労引当金	434	45	45	—	435

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額 (その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替の戻入額である。
 2 製品保証引当金の「当期減少額 (その他)」は、目的使用されなかったことによる取崩額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成16年3月31日現在の貸借対照表における主要科目の内容及び内訳は次のとおりであります。

① 流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1 9
預金	
当座預金	1 9, 2 0 9
通知預金	2, 1 3 8
その他	1 5 4
計	2 1, 5 0 1
合計	2 1, 5 2 1

(b) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
六櫻商事(株)	2 7
(株)立商	1
計	2 8

(ロ)受取手形期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	2	2	2	2	2	1 6	2 8

(c) 未収収益

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ(株)	4 5 3
コニカミノルタエムジー(株)	3 8 5
コニカミノルタフォトイメージング(株)	1 7 2
コニカミノルタオプト(株)	1 7 2
コニカミノルタビジネスエキスパート(株)	1 2 7
その他	3 0 1
計	1, 6 1 3

(ロ) 未収収益の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
—	15,788	14,174	1,613	89.8	0.7

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times 1/2}{\text{当期回収高} \div 12}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	50,033
コニカミノルタカメラ㈱	25,490
コニカミノルタフォトイメージング㈱	25,215
コニカミノルタエムジー㈱	22,329
コニカミノルタオプト㈱	14,350
コニカミノルタセンシング㈱	975
計	138,394

② 固定資産

(a) 関係会社株式

	相手先	金額(百万円)
子会社株式	コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱	62,872
	コニカミノルタフォトイメージング㈱	30,037
	コニカミノルタエムジー㈱	25,578
	Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.	14,245
	コニカミノルタオプト㈱	14,100
	その他	13,053
計		159,888
関連会社株式	メディアテック㈱	1,500
合 計		161,388

③ 流動負債

(a) 支払手形、設備関係支払手形

(イ) 支払手形相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤトウ工業(有)	1 9
(株)ビーアド	1 9
(株)TOMOE	1 5
(株)オリム	7
(株)安井建築設計事務所	4
(株)志村電気	4
その他	2 0
計	9 1

(ロ) 支払手形期日別内訳

期日	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(百万円)	4 5	2	6	3 3	1	1	9 1

(b) 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2 0, 4 4 0
(株)東京三菱銀行	1 7, 2 6 0
(株)三井住友銀行	1 4, 9 1 0
(株)UFJ銀行	1 4, 7 2 0
(株)百十四銀行	5, 0 0 0
その他(15社)	1 9, 1 9 1
計	9 1, 5 2 1

④ 固定負債

(a) 社債

社債の内容については、 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
農林中央金庫	5,000
第一生命保険相互会社	4,000
㈱りそな銀行	4,000
㈱U F J 銀行 (注)	2,600
兵庫県信用農業共同組合連合会	2,000
その他 (11社) (注)	12,674
計 (注)	30,274

(注) 金融機関12社と締結したシングルローン契約に基づく借入額8,000百万円が含まれております。

(3) 【その他】

平成15年8月5日の株式交換により、当社の完全子会社となったミノルタ株式会社の最近2連結会計年度に係る連結財務諸表は、以下のとおりであります。

【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		39,302		33,585	
2 受取手形及び売掛金	※4 ※7	115,945		99,747	
3 有価証券		4		5	
4 たな卸資産	※4	98,127		77,247	
5 繰延税金資産		3,064		5,413	
6 その他	※1	11,725		12,115	
7 貸倒引当金		△4,217		△4,258	
流動資産合計		263,951	61.8	223,856	61.0
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2 ※4				
1 建物及び構築物		27,007		24,935	
2 機械装置及び運搬具		12,982		10,558	
3 工具・器具及び備品		30,564		25,181	
4 土地	※8	27,817		27,503	
5 建設仮勘定		170		259	
有形固定資産合計		98,542	(23.0)	88,438	(24.1)
(2) 無形固定資産					
1 連結調整勘定		5,110		4,214	
2 その他		12,231		11,369	
無形固定資産合計		17,342	(4.1)	15,584	(4.2)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※3 ※4	23,236		18,806	
2 長期貸付金		2,598		1,413	
3 繰延税金資産		14,452		11,873	
4 その他	※3	8,463		7,932	
5 貸倒引当金		△1,340		△625	
投資その他の資産合計		47,411	(11.1)	39,398	(10.7)
固定資産合計		163,295	38.2	143,421	39.0
資産合計		427,247	100.0	367,278	100.0

		平成13年度 (平成14年3月31日)		平成14年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
I 流動負債	※7	52,833	67.1	51,418	63.4
1 支払手形及び買掛金		178,485		133,784	
2 短期借入金		15,000		—	
3 一年内に償還すべき社債		1,664		2,742	
4 未払法人税等		3,109		4,957	
5 賞与引当金		1,266		1,547	
6 製品保証引当金		34,189		38,595	
7 その他		286,548		233,045	
流動負債合計					
II 固定負債	※4	11,800	21.7	11,300	20.4
1 社債		34,737		25,587	
2 長期借入金		184		99	
3 繰延税金負債		6,166		5,974	
4 再評価に係る繰延税金負債		30,922		23,048	
5 退職給付引当金		434		435	
6 役員退職慰労引当金		8,485		8,489	
7 その他		92,731		74,933	
固定負債合計					
負債合計		379,279	88.8	307,978	83.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,465	0.3	1,351	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※8	25,832	6.1	—	—
II 資本準備金		51,198	12.0	—	—
III 再評価差額金		8,516	2.0	—	—
IV 欠損金		33,149	△7.8	—	—
V その他有価証券評価差額金		△367	△0.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		△5,523	△1.3	—	—
VII 自己株式		46,507	10.9	—	—
資本合計		△5	△0.0	—	—
I 資本金	※9	46,502	10.9	—	—
II 資本剰余金		—	—	25,832	7.0
III 利益剰余金		—	—	40,325	11.0
IV 土地再評価差額金		—	—	△9,587	△2.6
V その他有価証券評価差額金		—	—	8,741	2.4
VI 為替換算調整勘定		—	—	△346	△0.1
VII 自己株式		—	—	△6,876	△1.9
資本合計		—	—	△141	△0.0
負債、少数株主持分及び資本合計		427,247	100.0	57,947	15.8
				367,278	100.0

② 【連結損益及び剩余金結合計算書・連結損益計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 売上高		510,862	100.0	528,154	100.0
II 売上原価	※1	300,585	58.8	293,075	55.5
売上総利益		210,277	41.2	235,078	44.5
III 販売費及び一般管理費	※2	206,327	40.4	200,695	38.0
営業利益	※3	3,949	0.8	34,382	6.5
IV 営業外収益					
1 受取利息		467		509	
2 受取配当金		201		204	
3 持分法による投資利益		—		72	
4 受取手数料		1,941		1,923	
5 為替差益		1,254		—	
6 その他		3,477		5,028	
V 営業外費用		7,343	1.4	7,737	1.4
1 支払利息		8,301		7,074	
2 持分法による投資損失		74		—	
3 たな卸資産評価損処分損		8,317		5,702	
4 為替差損		—		3,008	
5 その他		2,489	3.7	4,423	20,208
経常利益		19,183		20,208	3.8
経常損失		—		21,912	4.1
VI 特別利益		7,890	1.5	—	
1 固定資産売却益	※4	1,646		368	
2 投資有価証券売却益		25		56	
3 厚生年金基金代行部分返上益		—		2,632	3,057
VII 特別損失		1,672	0.3	0.6	
1 固定資産処分損	※5	1,701		1,477	
2 投資有価証券売却損		1,653		47	
3 投資有価証券評価損		13,982		6,448	
4 連結調整勘定償却額		3,306		—	
5 構造改善費用	※6	1,471		1,680	
6 早期退職関連費用		5,236	5.4	—	9,653
税金等調整前当期純利益		27,351		—	1.8
税金等調整前当期純損失		—		15,316	2.9
法人税、住民税及び事業税		33,569	6.6	—	
法人税等調整額		1,798		2,977	
少数株主損失	△590	1,208	0.2	69	3,046
当期純利益		427	0.1	426	0.6
当期純損失		—		12,696	0.1
		34,350	6.7	—	2.4

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
VIII 連結剰余金期首残高			1,897		—
IX 連結剰余金増加高 連結子会社増加に伴う 剰余金修正額		144	144	—	—
X 連結剰余金減少高 配当金		840	840	—	—
XI 欠損金期末残高			33,149		—

③ 【連結剰余金計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高			—	51,198
資本準備金期首残高			—	
II 資本剰余金減少高		—	—	10,873
資本準備金取崩額		—	—	10,873
III 資本剰余金期末残高		—		40,325
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高			—	△33,149
欠損金期首残高			—	
II 利益剰余金増加高		—	—	
1 当期純利益		—	12,696	
2 連結子会社増加に伴う 利益剰余金増加高		—	11	
3 資本準備金取崩額		—	—	10,873
III 利益剰余金減少高		—		23,580
土地再評価差額金取崩額		—	—	18
IV 利益剰余金期末残高		—		△9,587

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益(損失は△)		△33,569	15,316
減価償却費		26,398	25,337
連結調整勘定償却額		4,467	895
退職給付引当金の増減額(減少は△)		9,348	△7,957
受取利息及び受取配当金		△668	△714
支払利息		8,301	7,074
持分法による投資損益(投資利益は△)		74	△72
投資有価証券売却損益(売却益は△)		1,627	△8
投資有価証券評価損		13,982	6,448
有形固定資産売却益		△1,646	△368
売上債権の増減額(増加は△)		3,431	15,403
たな卸資産の増減額(増加は△)		45,064	19,852
仕入債務の増減額(減少は△)		△16,656	△611
未収消費税等の増減額(増加は△)		716	222
その他		△10,484	6,482
小計		50,388	87,300
利息及び配当金の受取額		603	713
利息の支払額		△8,354	△7,310
法人税等の支払額		△5,362	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー		37,275	79,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		44	—
有形固定資産の取得による支出		△20,804	△12,331
有形固定資産の売却による収入		4,710	2,567
投資有価証券の取得による支出		△2,423	△3,018
投資有価証券の売却による収入		1,746	1,171
子会社株式の追加取得による支出		△234	△2
貸付けによる支出		△46	△34
貸付金の回収による収入		79	334
その他		△5,449	△3,962
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,375	△15,275
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は△)		3,443	△51,067
長期借入れによる収入		8,925	14,402
長期借入金の返済による支出		△14,637	△15,659
社債の償還による支出		△1,200	△15,500
配当金の支払額		△845	△9
少数株主への配当金の支払額		△84	△88
その他		△248	△1,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,647	△69,389
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		883	△649
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		11,137	△6,288
VI 現金及び現金同等物の期首残高		27,113	38,505
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		253	1,143
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		38,505	33,359

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 63社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、新規に設立したことによりエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー㈱を、重要性が増加したことによりミノルタクオリティーサービス㈱を、それぞれ当年度より新たに連結の範囲に含めることとした。 また、Minolta Europe Finance B.V.、QMS Canada, Inc. 及びMinolta Information Systems, Inc. については会社清算したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 美能達国際貿易(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社26社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 64社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、新規に設立したことによりフェイマス㈱と関西オプティム㈱を、重要性が増加したことにより美能達国際貿易(上海)有限公司を、それぞれ当年度より新たに連結の範囲に含めることとした。 また、ミノルタオフィスシステム九州㈱は会社清算したため、Minolta Business Solutions, Inc. はMinolta Corporationと合併したため、当年度より連結の範囲から除いている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 上海美能達精密光学有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 株コニカミノルタサプライズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 美能達国際貿易(上海)有限公司 関連会社 シナノカメラ工業㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社の名称 非連結子会社 なし 関連会社 1社 株コニカミノルタサプライズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社のうち主要な会社の名称 非連結子会社 上海美能達精密光学有限公司 関連会社 シナノカメラ工業㈱ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用の会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用していない。</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>Minolta Lorraine S.A. Minolta(Portugal)-Comercialização e Assistência de Equipamento de Escritório, Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、以下の会社についての決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用している。</p> <p>Minolta Lorraine S.A.S. Minolta(Portugal)-Comercialização e Assistência de Equipamento de Escritório, Lda. Minolta spol.s r.o. Minolta Norway AS Minolta Copiadora do Amazonas Ltda. 上海美能達光学儀器有限公司 武漢美能達弁公機器有限公司 美能達国際貿易(上海)有限公司 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>当社においては、主として総平均法による原価法を採用しており、国内連結子会社においては、主に最終仕入原価法を採用している。また、在外連結子会社においては、主として先入先出法による低価法を採用している。</p> <p>3) デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、主として定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。在外連結子会社においては、主に定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社においては、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、次年度上半期の従業員に対する賞与支給見込額の当年度期間対応分を計上している。</p> <p>3) 製品保証引当金</p> <p>販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率によって計上している。</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員に対する退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、会計基準変更時差異(22,286百万円)については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>3) 製品保証引当金</p> <p>同左</p> <p>4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理している。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載している。</p> <p>5) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理法を採用している。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用している。 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。 3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。 4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 1) ヘッジ会計の方法 同左 2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 3) ヘッジ方針 同左 4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 1) 消費税の処理方法 消費税の会計処理は税抜方式を採用している。 2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、以下のとおり表示を変更している。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当年度から「資本準備金」は「資本剰余金」として、「欠損金」は「利益剰余金」として表示している。 当年度から「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示している。 <p>(連結剰余金計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当年度から「連結剰余金計算書」を「資本剰余金の部」及び「利益剰余金の部」に区分して表示している。 当年度から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「欠損金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示している。 3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当年度から「企業会計基準第2号 1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載している。 <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間及び10年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 「連結損益及び剰余金結合計算書」は、連結会社の利益処分及び損失処理について年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成している。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。</p>

追加情報

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、その他有価証券評価差額金△367百万円、繰延税金資産260百万円が計上されている。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
※1 当社の未収消費税は流動資産の「その他」に、国内連結子会社の未払消費税は流動負債の「その他」に含めて表示している。	※1 同左
※2 有形固定資産の減価償却累計額 173,715百万円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 185,806百万円
※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資 株式 1,674百万円 出資金 734	※3 非連結子会社及び関連会社に対する投資 株式 2,755百万円 出資金 726
※4 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。 ① 工場財団 建物及び構築物 5,073百万円 機械装置及び運搬具 618 工具・器具及び備品 76 土地 12,137 計 17,905 上記担保設定債務残高 短期借入金 4百万円	※4 このうち担保設定状況は、下記のとおりである。 ① 工場財団 建物及び構築物 4,685百万円 機械装置及び運搬具 515 工具・器具及び備品 63 土地 12,137 計 17,402 上記担保設定債務残高 短期借入金 4百万円
② その他 建物及び構築物 1,616百万円 機械装置及び運搬具 829 工具・器具及び備品 27 土地 1,378 投資有価証券 274 受取手形及び売掛金 4,963 たな卸資産 2,943 計 12,033 上記担保設定債務残高 短期借入金 2,836百万円 長期借入金 (1年内返済金を含む) 1,506 計 4,343	② その他 建物及び構築物 494百万円 機械装置及び運搬具 709 工具・器具及び備品 21 土地 874 投資有価証券 111 受取手形及び売掛金 3,447 たな卸資産 2,370 計 8,028 上記担保設定債務残高 短期借入金 1,815百万円 長期借入金 (1年内返済金を含む) 566 計 2,381
5 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証 Minolta Leasing Norway AS 1,042百万円 その他(14社) 2,018 計 3,060	5 偶発債務 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して行っている保証 Minolta Leasing CZ spol. s r. o. 985百万円 その他(11社) 1,251 計 2,237
6 受取手形割引高 682百万円 (うち年度末日満期手形割引高) (176百万円)	6 受取手形割引高 359百万円
※7 年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当年度の末日は、金融機関の休日であったため、年度末日満期手形が以下の科目に含まれている。 受取手形及び売掛金 558百万円 支払手形及び買掛金 87	

平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
<p>※8 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>(2) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価前の帳簿価額 9,453百万円</p> <p>(4) 再評価後の帳簿価額 24,137百万円</p>	<p>※8 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っている。なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>(1) 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価または第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出している。</p> <p>(2) 再評価実施日 平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △2,213百万円</p> <p>※9 当社の発行済株式総数は、普通株式280,207,681株である。</p> <p>※10 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりである。</p> <p>普通株式 304,184株</p>

(連結損益及び剰余金結合計算書・連結損益計算書関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																												
※1 売上原価には、たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額5,013百万円が含まれている。	※1 売上原価には、たな卸資産に関する低価基準による評価減の金額3,760百万円が含まれている。																												
※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。	※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりである。																												
<table> <tbody> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,668百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,383</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>69,619</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,718</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,555</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>29,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、賞与引当金繰入額の総額は3,203百万円であり、上記金額との差額は製造費用982百万円、研究開発費486百万円及び固定資産(ソフトウェア)への振替額15百万円として処理している。</p>	製品保証引当金繰入額	1,668百万円	貸倒引当金繰入額	1,383	給料手当	69,619	賞与引当金繰入額	1,718	退職給付費用	4,555	役員退職慰労引当金繰入額	56	研究開発費	29,000	<table> <tbody> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,458</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>67,213</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,429</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,605</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>24,334</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、賞与引当金繰入額の総額は5,050百万円であり、上記金額との差額は製造費用1,684百万円、研究開発費934百万円及び固定資産(ソフトウェア)への振替額2百万円として処理している。</p>	製品保証引当金繰入額	1,244百万円	貸倒引当金繰入額	1,458	給料手当	67,213	賞与引当金繰入額	2,429	退職給付費用	4,605	役員退職慰労引当金繰入額	45	研究開発費	24,334
製品保証引当金繰入額	1,668百万円																												
貸倒引当金繰入額	1,383																												
給料手当	69,619																												
賞与引当金繰入額	1,718																												
退職給付費用	4,555																												
役員退職慰労引当金繰入額	56																												
研究開発費	29,000																												
製品保証引当金繰入額	1,244百万円																												
貸倒引当金繰入額	1,458																												
給料手当	67,213																												
賞与引当金繰入額	2,429																												
退職給付費用	4,605																												
役員退職慰労引当金繰入額	45																												
研究開発費	24,334																												
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額																												
<table> <tbody> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td>29,000百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	29,000百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費</td> <td>24,334百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	24,334百万円																								
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	29,000百万円																												
一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	24,334百万円																												
※4 固定資産売却益の内訳	※4 固定資産売却益の内訳																												
<table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,382</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,646</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	68百万円	機械装置及び運搬具	41	工具・器具及び備品	154	土地	1,382	計	1,646	<table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>368</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	58	工具・器具及び備品	88	無形固定資産(その他)	144	計	368								
建物及び構築物	68百万円																												
機械装置及び運搬具	41																												
工具・器具及び備品	154																												
土地	1,382																												
計	1,646																												
建物及び構築物	76百万円																												
機械装置及び運搬具	58																												
工具・器具及び備品	88																												
無形固定資産(その他)	144																												
計	368																												
※5 固定資産処分損の内訳	※5 固定資産処分損の内訳																												
<table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>361百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>945</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,701</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	361百万円	機械装置及び運搬具	368	工具・器具及び備品	945	無形固定資産(その他)	6	撤去費用等	19	計	1,701	<table> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>214百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,477</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	214百万円	機械装置及び運搬具	492	工具・器具及び備品	720	土地	38	無形固定資産(その他)	6	投資その他の資産(その他)	0	撤去費用	4	計	1,477
建物及び構築物	361百万円																												
機械装置及び運搬具	368																												
工具・器具及び備品	945																												
無形固定資産(その他)	6																												
撤去費用等	19																												
計	1,701																												
建物及び構築物	214百万円																												
機械装置及び運搬具	492																												
工具・器具及び備品	720																												
土地	38																												
無形固定資産(その他)	6																												
投資その他の資産(その他)	0																												
撤去費用	4																												
計	1,477																												
※6 構造改善費用は、主として北米、欧州における構造改革の一環として行った人員削減等により発生した費用である。	※6 構造改善費用は、主として北米、欧州における構造改革の一環として行った人員削減等により発生した費用である。																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
「現金及び預金」 39,302百万円	「現金及び預金」 33,585百万円
「有価証券」に含まれる現金同等物 4	「有価証券」に含まれる現金同等物 5
「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金 △135	「現金及び預金」に含まれる3ヶ月超定期預金 △192
「短期借入金」に含まれる負の現金同等物 △666	「短期借入金」に含まれる負の現金同等物 △38
現金及び現金同等物の期末残高 38,505	現金及び現金同等物の期末残高 33,359
2 重要な非資金取引の内容 当年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2,053百万円である。	2 重要な非資金取引の内容 当年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ3,449百万円である。

(リース取引関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(借主側)	(借主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
建物及び構築物 273百万円	建物及び構築物 319百万円
機械装置及び運搬具 2,131	機械装置及び運搬具 2,043
工具・器具及び備品 4,620	工具・器具及び備品 6,547
無形固定資産(その他) 516	無形固定資産(その他) 459
合計 7,542	合計 9,370
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
建物及び構築物 90百万円	建物及び構築物 121百万円
機械装置及び運搬具 1,350	機械装置及び運搬具 1,517
工具・器具及び備品 2,578	工具・器具及び備品 2,973
無形固定資産(その他) 310	無形固定資産(その他) 202
合計 4,329	合計 4,815
期末残高相当額	期末残高相当額
建物及び構築物 183百万円	建物及び構築物 198百万円
機械装置及び運搬具 781	機械装置及び運搬具 525
工具・器具及び備品 2,042	工具・器具及び備品 3,573
無形固定資産(その他) 205	無形固定資産(その他) 257
合計 3,213	合計 4,555
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 6,861百万円	1年以内 7,937百万円
1年超 7,954	1年超 8,244
合計 14,816	合計 16,182
このうち、当年度における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内5,364百万円、1年超5,966百万円、合計11,331百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1 (2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。	このうち、当年度における転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は、1年以内5,902百万円、1年超5,659百万円、合計11,562百万円である。また、転リース取引に係る貸主側の残高相当額も、概ね同一であり、下記の貸主側1 (2)未経過リース料期末残高相当額に含まれている。
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,697百万円	支払リース料 1,987百万円
減価償却費相当額 1,645	減価償却費相当額 1,953
支払利息相当額 43	支払利息相当額 55
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 3,805百万円	1年以内 3,551百万円
1年超 13,782	1年超 11,890
合計 17,587	合計 15,441
(貸主側)	(貸主側)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高
取得価額	取得価額
工具・器具及び備品 981百万円	工具・器具及び備品 4,490百万円
減価償却累計額	減価償却累計額
工具・器具及び備品 358百万円	工具・器具及び備品 3,184百万円
期末残高	期末残高
工具・器具及び備品 622百万円	工具・器具及び備品 1,306百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 5,885百万円	1年以内 6,562百万円
1年超 6,596	1年超 6,360
合計 12,481	合計 12,923
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費
受取リース料 424百万円	受取リース料 616百万円
減価償却費 382	減価償却費 583
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料
1年以内 2,186百万円	1年以内 1,984百万円
1年超 4,346	1年超 3,886
合計 6,532	合計 5,871

(有価証券関係)

平成13年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,460	8,313	1,853
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小計	6,461	8,314	1,853
	(1)株式	14,186	11,709	△2,477
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	544	541	△3
	小計	14,731	12,250	△2,481
合計		21,192	20,564	△627

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,849百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

2 当年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,746	25	1,653

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く)	998
	中期国債ファンド	4
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式	597
	関連会社株式	1,076

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券				
社債	—	1	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	1	—	—

平成14年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	6,162	7,236	1,073
	(2)債券	1	1	0
	(3)その他	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	小計	6,163	7,237	1,073
	(1)株式	8,638	6,998	△1,640
	(2)債券	—	—	—
	(3)その他	458	453	△5
	小計	9,097	7,452	△1,645
	合計	15,261	14,689	△571

(注) 当年度において、その他有価証券で時価のある株式について6,074百万円減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしている。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしている。

2 当年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,171	56	47

3 時価のない主な有価証券の内容

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	非上場株式(店頭売買株式を除く) 中期国債ファンド	1,361 5
子会社株式及び関連会社株式	子会社株式 関連会社株式	306 2,448

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)債券 社債	—	1	—	—
(2)その他	—	—	—	—
合計	—	1	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債(主として輸出入取引に係る債権・債務)を対象とした為替予約取引及び通貨オプションを利用している。また、金融資産及び金融負債に係る将来の為替及び金利変動によるリスクを回避する目的で、通貨・金利スワップ取引を利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 1) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションをヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としている。また、金利スワップをヘッジ手段とし、借入金等をヘッジ対象としている。 2) ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引取扱規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスク等をヘッジしており、実需の範囲内で行うものとしている。 3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定することとしている。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略している。 (2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにデリバティブ取引を行っている。投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。 (3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引、通貨オプション及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 しかし、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ対象の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、経営に重大な影響を及ぼすものではない。なお、当社グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を契約相手としているため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは小さいと考えている。	(1) 取引の内容及び利用目的等 同左 1) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 2) ヘッジ方針 同左 3) ヘッジ有効性評価の方法 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引に係るリスクの内容 同左

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社は、市場リスク及び信用リスクの管理について は、「デリバティブ取引取扱規程」に従い、財務部を 主管部門として、ポジション限度枠・与信限度枠の設 定及び運用状況の管理を行っている。原則として取引 執行、事務管理、リスク管理の各機能について独立性 を確保できるように人員を配置し、責任の所在、役割 分担を明確にしている。</p> <p>デリバティブ取引に関する基本方針及びリスク管理 の手続きについては、取締役会もしくは経営執行会議 において審議・決定する。通貨関連の取引において は、毎月、経営執行会議で財務担当役員が先物為替予 約取引及び通貨オプション取引に関する報告を行うと ともに、今後の実施方針を決定している。その他重要な なデリバティブ取引については、取締役会又は経営執 行会議で承認を得ることとしている。</p> <p>連結子会社においても、内規に従い、財務部門にお いて市場リスク及び信用リスクの管理を行い、社長等 責任者の決裁を受けることとしている。</p> <p>(5) その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額又は 想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係 る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>(5) その他</p> <p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	平成13年度 (平成14年3月31日)				平成14年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	17,269	—	17,322	△52	12,445	—	12,621	△175
	ユーロ	15,008	—	15,098	△89	18,443	—	18,955	△511
	カナダドル	995	—	1,003	△8	947	—	980	△32
	英ポンド	621	—	626	△4	—	—	—	—
	買建								
	米ドル	2	—	2	△0	370	—	363	△6
	ユーロ	176	—	174	△1	190	—	193	3
	豪ドル	1	—	1	△0	4	—	4	△0
	日本円	132	—	124	△7	313	—	285	△25
合計		—	—	—	△164	—	—	—	△748

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…………先物為替相場に基づき算定している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

区分	種類	平成13年度 (平成14年3月31日)				平成14年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	10,000	10,000	△652	△652	—	—	—	—
合計		10,000	10,000	△652	△652	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法…………取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

2 上記スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

当社については、昭和50年9月1日より従来の退職一時金制度の一部について、厚生年金基金制度を採用しており、設立形態は単独設立型である。当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた。

当年度末現在、当社及び連結子会社全体で、退職一時金制度については14社が採用しており、厚生年金基金制度については1社、適格退職年金制度については10社が採用している。また、総合設立型厚生年金基金である全国光学工業厚生年金基金に4社、特定退職金共済制度に1社が加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
① 退職給付債務(百万円)	△120,404	△68,853
② 年金資産(百万円)	50,628	21,784
③ 未積立退職給付債務(①+②)(百万円)	△69,775	△47,068
④ 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	19,442	10,297
⑤ 未認識数理計算上の差異(百万円)	19,411	13,722
⑥ 退職給付引当金(③+④+⑤)(百万円)	△30,922	△23,048

平成13年度 (平成14年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。
2 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
4 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(1,099百万円)は含めていない。
5 上記退職給付債務及び退職給付引当金には、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を含めている。

平成14年度 (平成15年3月31日)

- (注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めていない。
2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。
3 上記内訳には、総合設立型厚生年金基金の年金資産の額(943百万円)は含めていない。
4 厚生年金基金の代行部分返上に關し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、22,602百万円である。

3 退職給付費用に関する事項

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
① 勤務費用(百万円)	5,234	4,529
② 利息費用(百万円)	3,401	3,145
③ 期待運用収益(百万円)	△2,251	△2,050
④ 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	1,522	1,387
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,027	1,201
⑥ 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	—	△221
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)(百万円)	8,935	7,990
⑧ 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益(百万円)	—	△2,632
計(⑦+⑧)(百万円)	8,935	5,357

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に含めている。 3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(48百万円)は、「① 勤務費用」に含めている。 4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額64百万円を含めている。 5 上記退職給付費用以外に、特別早期退職に係わる加算金等(5,236百万円)を特別損失として計上している。	(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に含めている。 3 総合設立型厚生年金基金への拠出額(45百万円)は、「① 勤務費用」に含めている。 4 上記の退職給付費用には、固定資産(ソフトウェア)への振替額25百万円を含めている。 5 当年度において、当社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生し、その費用処理額が発生している。なお、当該過去勤務債務は、「2. 退職給付債務に関する事項」の平成14年度(注)4に記載の厚生年金基金の代行部分返上に係る会計処理により、当年度末においては消滅している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成13年度 (平成14年3月31日)	平成14年度 (平成15年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	主として期間定額基準
② 割引率	3.0%	主として3.0%
③ 期待運用収益率	主として4.0%	同左
④ 数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしている。)	主として15年(各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌年度より費用処理している。)
⑤ 過去勤務債務の処理年数	—	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年	同左

(税効果会計関係)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
研究開発費否認額 578百万円	研究開発費否認額 421百万円
たな卸資産評価損否認額 1,365	たな卸資産評価損否認額 1,921
貸倒引当金損金算入限度 超過額 1,496	貸倒引当金損金算入限度 超過額 970
賞与引当金損金算入限度 超過額 407	賞与引当金損金算入限度 超過額 1,692
製品保証引当金損金算入限度 超過額 327	製品保証引当金損金算入限度 超過額 316
連結会社間取引による内部未実現利益の消去 197	連結会社間取引による内部未実現利益の消去 485
その他 1,364	その他 942
小計 5,737	小計 6,750
評価性引当額 △2,666	評価性引当額 △1,313
合計 3,071	合計 5,436
繰延税金負債との相殺額 △6	繰延税金負債との相殺額 △22
繰延税金資産の純額 3,064	繰延税金資産の純額 5,413
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未収還付事業税 △6百万円	未収還付事業税 △2百万円
その他 △0	その他 △20
合計 △6	合計 △22
繰延税金資産との相殺額 6	繰延税金資産との相殺額 22
繰延税金負債の純額 —	繰延税金負債の純額 —
(2) 固定の部	(2) 固定の部
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金否認額 9,607百万円	退職給付引当金否認額 7,329百万円
減価償却費損金算入限度 超過額 4,300	減価償却費損金算入限度 超過額 4,735
投資有価証券評価損否認額 5,417	投資有価証券評価損否認額 1,982
繰越欠損金 12,805	繰越欠損金 11,000
その他 2,186	その他 1,591
小計 34,317	小計 26,638
評価性引当額 △17,542	評価性引当額 △12,339
合計 16,775	合計 14,298
繰延税金負債との相殺額 △2,322	繰延税金負債との相殺額 △2,425
繰延税金資産の純額 14,452	繰延税金資産の純額 11,873
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
海外子会社の留保利益 △1,593百万円	海外子会社の留保利益 △1,175百万円
その他 △913	その他 △1,349
合計 △2,507	合計 △2,524
繰延税金資産との相殺額 2,322	繰延税金資産との相殺額 2,425
繰延税金負債の純額 △184	繰延税金負債の純額 △99
(再評価に係る繰延税金負債)	(再評価に係る繰延税金負債)
土地の再評価に係る繰延税金 負債 △6,166百万円	土地の再評価に係る繰延税金 負債 △5,974百万円

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失のため、記載を省略している。	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整項目)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>△30.3%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>20.8</td> </tr> <tr> <td>連結会社適用税率と法定実効税率との違いによるもの</td> <td>△10.2</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td>1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>19.9</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整項目)		評価性引当額	△30.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8	連結会社適用税率と法定実効税率との違いによるもの	△10.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0	その他	△3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9
法定実効税率	42.0%																
(調整項目)																	
評価性引当額	△30.3%																
交際費等永久に損金に算入されない項目	20.8																
連結会社適用税率と法定実効税率との違いによるもの	△10.2																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0																
その他	△3.4																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.9																
	3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前年度の42.0%から40.6%に変更された。その結果、当年度末の繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）の金額が171百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が206百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金の金額が7百万円、当年度に計上された法人税等調整額が148百万円、それぞれ増加している。																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	381,906	107,992	20,962	510,862	—	510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	81	2,541	2,660	(2,660)	—
計	381,944	108,074	23,503	513,522	(2,660)	510,862
営業費用	371,127	115,311	23,173	509,612	(2,700)	506,912
営業利益(△営業損失)	10,816	△7,237	330	3,909	40	3,949
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	267,949	98,458	6,117	372,525	54,721	427,247
減価償却費	20,853	5,394	92	26,339	58	26,398
資本的支出	21,732	4,662	607	27,002	—	27,002

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、その他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ、マイクロ機器、ファクシミリ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器、プラネタリウム
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は55,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	光学機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	389,935	114,040	24,178	528,154	—	528,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	465	8,120	8,749	(8,749)	—
計	390,099	114,505	32,299	536,903	(8,749)	528,154
営業費用	360,147	111,297	31,271	502,715	(8,944)	493,771
営業利益	29,952	3,208	1,027	34,188	194	34,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	247,612	78,399	13,904	339,917	27,361	367,278
減価償却費	20,968	4,101	267	25,337	—	25,337
資本的支出	15,823	3,180	843	19,846	—	19,846

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の決定にあたっては、使用目的の類似性、製造過程・方法の類似性及び市場・販売方法の類似性等を勘案し、情報機器と光学機器の製品系列別事業区分とした。また、これらの製品系列に含まれない製品群を、他の事業として表示した。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

事業区分	主要な製品名
情報機器事業	複写機、プリンタ
光学機器事業	カメラ、レンズ、計測機器
その他の事業	上記製品群に含まれないもの

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は28,518百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

【所在地別セグメント情報】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	165,695	166,283	152,037	26,846	510,862	—	510,862
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	153,045	3,780	1,695	98,082	256,604	(256,604)	—
計	318,740	170,064	153,733	124,928	767,466	(256,604)	510,862
営業費用	315,556	170,944	152,798	123,316	762,615	(255,703)	506,912
営業利益(△営業損失)	3,183	△879	934	1,612	4,850	(900)	3,949
II 資産	241,396	104,308	93,010	46,566	485,281	(58,034)	427,247

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域………上記(1)(2)以外の地域

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は55,410百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	168,345	163,592	162,872	33,344	528,154	—	528,154
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174,684	4,115	1,810	98,232	278,843	(278,843)	—
計	343,030	167,707	164,682	131,577	806,997	(278,843)	528,154
営業費用	317,452	163,786	160,783	128,719	770,740	(276,968)	493,771
営業利益	25,577	3,921	3,899	2,857	36,256	(1,874)	34,382
II 資産	217,165	88,492	88,825	39,752	434,236	(66,958)	367,278

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
- (3) その他の地域………上記(1)(2)以外の地域

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は28,518百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金等)及び長期投資資金(投資有価証券)などである。

【海外売上高】

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	189,108	171,541	58,968	419,619
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	510,862
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.0	33.6	11.5	82.1

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米………米国、カナダ
 (2) 欧州………ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域………上記(1)(2)以外の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

平成14年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	188,982	186,821	62,374	438,178
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	528,154
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	35.8	35.4	11.8	83.0

- (注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する地域の内訳は、次のとおりである。
 (1) 北米………米国、カナダ
 (2) 欧州………ドイツ、フランス、英国等の欧州諸国
 (3) その他の地域………上記(1)(2)以外の地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 株当たり純資産額 165.97円	1 株当たり純資産額 207.03円
1 株当たり当期純損失 122.59円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載していない。	1 株当たり当期純利益 45.33円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。 当年度から「企業会計基準第2号 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会) 及び「企業会計基準適用指針第4号 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会) を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針を前年度に適用して算定した場合の 1 株当たり情報は、従来の方法によるものと同額である。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりである。

	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)	—	12,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	12,696
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	280,067

(重要な後発事象)

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(株式交換契約) 当社は、平成15年5月15日開催の取締役会の決議を経て、同日コニカ株式会社(以下「コニカ」という)と株式交換契約を締結した。また、平成15年6月25日開催のコニカ及び平成15年6月27日開催の当社の定時株主総会にて株式交換契約書の承認を得た。 株式交換契約の概要は以下の通りである。 1 株式交換の方法及び内容 (1) コニカを完全親会社とし、当社を完全子会社とする株式交換である。なお、本株式交換後のコニカを両社の統合持株会社とし、商号を「コニカミノルタホールディングス株式会社」とする。 (2) コニカは、本株式交換に際して普通株式174,008,969株を新たに発行し、本株式交換の日の前日の最終の当社の株主名簿に記載された株主(実質株主含む)に対し、その所有する当社の普通株式1株につきコニカの普通株式を0.621株の割合をもって割当交付する。 (3) 新たに発行する株式に対する利益配当金は、平成15年4月1日から起算して計算する。

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(4) 本株式交換に際して、コニカは当社株主に対し株式交換交付金の支払は行わない。</p> <p>(5) 本株式交換により、増加すべき資本金及び資本準備金の額は次の通りとする。</p> <p>資本金 0円 資本準備金 商法288条ノ2第1項第2号に規定する超過額</p> <p>2 株式交換の時期 本株式交換の日は、平成15年8月5日とする。但し、本株式交換の手続進行上の必要性、その他の事由により、両社協議のうえこれを変更することができるものとする。</p> <p>(会社分割及び合併) 当社は、平成15年5月15日開催の取締役会にて、平成15年10月1日（予定）に事業を会社分割により再編した後、新統合持株会社であるコニカミノルタホールディングス株式会社（現コニカ）と合併する方針を決定した。</p> <p>1 会社分割により当社から営業を承継させる相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容</p> <p>(1) 情報機器カンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカビジネステクノロジーズ株式会社 (コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都千代田区へ変更予定) ・代表者の氏名 坂口洋文 ・資本金 500百万円 ・事業内容 複写機など事務用機器及び関連消耗品などの製造、販売 <p>(2) 光学機器カンパニーカメラ事業部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 ミノルタカメラ株式会社 (予め準備会社として平成15年5月15日設立。 コニカミノルタカメラ株式会社へ変更予定) ・住所 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 (大阪府堺市へ変更予定) ・代表者の氏名 片岡敏博 ・資本金 10百万円 ・事業内容 写真機器などの製造、販売 <p>(3) 光学機器カンパニー光システム機器事業部（PLZTシャッター事業（注）に関する部分を除く）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカオプト株式会社

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(コニカミノルタオプト株式会社へ変更予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都八王子市へ変更予定) ・代表者の氏名 松丸隆 ・資本金 500百万円 ・事業内容 光学製品・関連機器、及び電子材料などの製造、販売 (注) P L Z T シャッター事業 高速プリンタ用 ヘッド(ユニット)事業 <p>(4) 光学機器カンパニー光システム機器事業部 P L Z T シャッター事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカフォトイメージング株式会社 (コニカミノルタフォトイメージング株式会社 へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都日野市へ変更予定) ・代表者の氏名 岩間秀彬 ・資本金 500百万円 ・事業内容 写真感光材料、証明写真、インクジェットメディア及び関連機器などの製造、販売 <p>(5) 計測機器カンパニー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 ミノルタセンシング株式会社 (予め準備会社として平成15年5月15日設立。 コニカミノルタセンシング株式会社へ変更予定) ・住所 大阪市中央区安土町二丁目3番13号 (大阪府堺市へ変更予定) ・代表者の氏名 片岡敏博 ・資本金 10百万円 ・事業内容 写真用・産業用・医療用計測機器などの製造、販売 <p>(6) 画像情報技術センター、知的財産部及びデザイン部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名称 コニカテクノロジーセンター株式会社 (コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社 へ変更予定) ・住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都日野市へ変更予定) ・代表者の氏名 小野寺薰 ・資本金 50百万円

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業内容 研究開発の事業、新規技術の開発、育成と事業化推進及び知的財産権の管理・運営サービス提供事業 <p>(7) ビジネスエキスパート本部</p> <ul style="list-style-type: none"> 名称 コニカビジネスエキスパート株式会社 (コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社へ変更予定) 住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都八王子市へ変更予定) 代表者の氏名 新谷恭将 資本金 495百万円 事業内容 各種経営支援、間接機能サービスの提供事業 <p>2 合併の相手会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業内容 上記の会社分割を行うことを停止条件として、当社はコニカとの株式交換後に統合持株会社となるコニカミノルタホールディングス株式会社に簡易吸収合併する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 名称 コニカミノルタホールディングス株式会社 (現コニカ) 住所 東京都新宿区西新宿一丁目26番2号 (東京都千代田区へ変更予定) 代表者の氏名 岩居文雄 資本金 37,519百万円 事業内容 グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査及びその他のグループ経営管理 <p>3 当該分割及び合併の目的 当社とコニカは、株式交換による両社の全面的な統合を対等の精神で行うことについて平成15年1月7日に基本合意して以来、企業再編について検討を重ねてきた。両社は、一層の事業の競争力強化を進め、事業拡大と収益力向上を図り、グループ全体の企業価値の増大を図るとともに、業界において強力なポジションを確保することを目的として、平成15年8月5日に株式交換による経営統合を行い、その後、新統合持株会社となるコニカミノルタホールディングス株式会社(現コニカ)の下、各事業の再編を行い新しいグループを形成する。</p>

平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	平成14年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>4 当該分割及び合併の方法及び日程等</p> <p>(1) 当該分割及び合併の方法</p> <p>上記1に記載の会社分割は、当社を分割会社とし、平成15年10月1日（予定）に現コニカの事業会社、共通機能会社及び予め設立した準備会社に当社事業を承継させる分社型吸収分割である。また、上記2に記載の合併は、コニカミノルタホールディングス株式会社（現コニカ）を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併である。なお、当該合併は、商法第413条ノ3に基づく簡易合併であり、コニカミノルタホールディングス株式会社（現コニカ）における株主総会承認を省略できる。</p> <p>(2) 当該分割及び合併の日程等</p> <p>1) 日程（予定）</p> <p>分割及び合併契約書締結 平成15年8月5日</p> <p>分割及び合併契約書承認株主総会 平成15年8月25日</p> <p>分割及び合併期日 平成15年10月1日</p> <p>2) 権利義務の承継</p> <p>吸収分割による会社分割の場合、分割契約書の記載に従って、分割会社の権利義務は承継会社が承継する。また、吸収合併の場合、消滅会社の権利義務は存続会社が承継する。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成9年 10月31日	10,000	—	2.30	なし	平成14年 10月31日
当社	第2回無担保社債	平成9年 12月17日	8,800	8,300	3.00	なし	平成16年 12月17日
当社	ユーロ円建普通社債	平成11年 6月23日	5,000	—	1.75	なし	平成14年 6月23日
当社	第3回無担保社債	平成12年 12月8日	3,000	3,000	1.355	なし	平成16年 12月8日
合計	—	—	26,800	11,300	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は、以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	11,300	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	171,704	119,969	2.94	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,781	13,814	3.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	34,737	25,587	2.94	平成16年5月31日～ 平成21年3月20日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	213,223	159,371	—	—

(注) 1 平均利率は加重平均によっているが、その算出にあたっての利率及び残高は、当年度中の平均のものを使用している。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,795	6,931	4,020	1,720

(2) 【その他】

該当事項なし。